

NO. 1000

JICA
615
982
MCS
LIBRARY

メキシコ人口活動促進プロジェクト/
実施協議調査団(第1次/第2次)および
協力計画策定専門家チーム報告書

JICA LIBRARY



1052984[03]

1985年2月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 4. 25	615
	98.2
登録No. 11375	MCS

目 次

実施協議調査団（第1次／第2次）および協力計画策定専門家チーム派遣の経緯－はしがきに代えて

I 第1次実施協議調査団報告	3
1. 調査団構成	5
2. 日 程	5
3. 調査結果	5
II 協力計画策定専門家チーム調査報告	7
1. チーム構成	9
2. 活動日程	9
3. 活動総括および今後の方針	11
4. CONAPO活動内容概要	18
5. 関係機関調査結果	24
(1) El Colegio de Mexico	24
(2) UNAM	25
(3) INEGI	25
(4) Registro Nacional de Poblacion	26
(5) Cuautitlan-Izcali	27
(6) Conurbacion del Centro del Pais	27
(7) SSA	27
(8) Nezahualcoyotl	28
III 第2次実施協議調査団報告	31
1. 調査団構成	33
2. 日 程	33
3. R/D等協議結果	35
4. 関係機関等視察結果	36
(1) Guana Juato 州 San Luis de La Paz 郡 Ortega 村	36
(2) 同州 San Jose Iturbide 郡 Buenabistia 村	37
(3) Hidalgo 州 Huichapan 郡	37
(4) Morelos 州 COEPO	38

(5) Regional Hospital, IMSS	39
(6) Morelos 州住民持家制度推進局	39
(7) 老令化問題研究会	40
IV 関連資料	43
1. 英文 R/D および覚書	45
2. スペイン語文 R/D および覚書	68
3. 収集資料リスト	96
4. CONAPO 職員リスト	103
5. 1980 年センサス用調査フォーム	115
6. 新聞報道記事	143
V 関連写真集	145

実施協議調査団（第1次／第2次）および協力計画

策定専門家チーム派遣の経緯―はしがきに代えて

1982年11月22日から12月2日までの八日間にわたり派遣された事前調査団の調査結果に基づき、今後の人口・家族計画分野でのプロジェクト協力実施の方向を検討していたところ、予測されたことではあったが、1982年12月1日に発足したミゲル・デラマドリ・ウルタード大統領の率いる新政権の誕生に伴ない協力相手機関である国家人口審議会事務局、Consejo Nacional de Poblacion（以下、CONAPOと略称する）責任者を含めほぼ全員のスタッフが総入れ替となり、わが方への要請内容も事前調査の時点のものと全く異なるものとなった。

通常の場合には、事前調査実施後、内部検討しプロジェクト協力実施のため実施協議調査団を派遣し、協力開始のための討議議事録、Record of Discussions（以下、R/Dと略称する）の締結というステップを踏むこととなるが、上述の経緯から、1983/84（58）年度に派遣予定であった実施協議調査団を2回に分け、メキシコ側協力機関であるCONAPO責任者の陣容がほぼ整いつつあった1983年7月に、要請内容の再確認のため、国際協力事業団（以下、JICAと略称する）医療協力部中澤幸一部長を団長とする第1次実施協議調査団を派遣することとなった。

この第1次実施協議調査団は、1982年12月以降着任したCONAPOの新しいスタッフと協議することとなり、彼ら自身新たに策定された「国家開発計画」に基づく「国家人口計画」を策定しつつあり、今後のCONAPOの活動内容を検討している段階であったため、次のような要請内容の大枠を聴取するに止まった。

『事前調査時の「訓練センター」に対する協力要請案は白紙に戻され、CONAPOが実施している「人口教育」に関する(1)調査・研究、(2)研修および(3)コミュニケーションに対する協力を要請したい。』

このように、第1次実施協議調査団がメキシコ側と協議した結果、新しい要請の大枠はつかめたものの、細部については相手側自体全く固め切れていないと判断され、プロジェクト協力を開始するための判断材料も不十分なものであった。このため、CONAPOの事業計画策定のための時期を見計らい、第2次実施協議調査団派遣前に、協力計画策定を目的とした専門家チームを1983年11月から12月にかけて派遣することとなった。

日本大学人口研究所小林和正教授を団長とする専門家チームは、約3週間にわたりメキシコに滞在し、陣容の固まったCONAPO側と、CONAPOの事業内容や、日本側に対する協力要請内容などの聴取、協力内容についての協議など12回の会合を持ち、さらにメキシコ自治大学など関連機関9ヶ所の視察・意見聴取を行ない、その結果に基づき、メキシコ側とも協議しつつ次のようなプロジェクト協力計画の大枠を策定した。

プロジェクトの名称は、内容がかなり広範囲にわたることから、「メキシコ人口活動促進プロ

プロジェクト」とし、CONAPOがメキシコ全土において実施している人口活動—人口予測、人口教育、人口教育のための基礎調査、コンピューター利用の統計手法の確立、人口教育のための研修などの分野に、プロジェクト協力を通して協力し、メキシコにおける人口活動を促進強化する。また、協力期間は、現政権の任期内とし、約4年間とする。

この協力計画策定専門家チームが持ち帰った協力内容および協力計画は、日本国内で関係機関・関係者の間で、内容の妥当性、専門家の確保の可能性などいろいろな角度から検討され、ほぼ妥当なものとして了承された。この結果を、プロジェクト協力開始のため両国間で取り交わすR/Dに盛り込み、そのR/D草案をメキシコ側に送付し、メキシコ側内部での検討を要請し、ほぼ了承を得られたことから、1984年7月に第2次実施協議調査団が派遣されることとなった。

上述の専門家チームと同じく、日本大学人口研究所小林和正教授を団長とする第2次実施協議調査団は、R/D草案の内容の最終確認を行なうと共に、プロジェクト協力年次計画についても具体的協議を行ない、1984年7月4日、プロジェクト協力の細目を取り決めたR/Dと、専門家派遣計画、研修員受け入れ計画、資機材供与計画などの暫定計画を盛り込んだ覚書に、日本側小林団長とメキシコ側マルチネスCONAPO事務総長とにより署名され、今後4年3ヶ月にわたる人口活動促進プロジェクトが開始されることとなった。

以上、事前調査団派遣時よりおよそ1年半の日時を要して本件プロジェクト協力の開始に至ったが、文部・厚生両省、人口問題研究所や日本大学人口研究所などの関係機関および、専門家チーム、第2次実施協議調査団の二度にわたり団長をお願いした日本大学人口研究所小林和正教授をはじめとする関係各位のご協力により、ここまでこぎつけることが可能となったと云える。これらのご協力を寄せて下さった、前述関係機関、調査団々長、団員をお願いした関係各位、メキシコにおいて通訳としてご活躍いただいた鈴木恵子氏などに対し、厚く御礼申し上げたい。

また、このプロジェクトは従来の家族計画プロジェクトと称して協力実施しているプロジェクトとは異なり、人口推計や人口教育という新しい分野に対する協力となっており、人口・家族計画協力分野としても初めてのものであり、このプロジェクトを成功裡に導くことは、この分野での日本の協力内容の拡大の可能性を示すものといえ、関係機関、関係各位に対し、なお一層のご協力を仰ぎたく、今後ともよろしくお願い申し上げる次第である。

1. 第1次實施協議調查團報告

1. 調査団構成（氏名，担当業務および所属先）

- (1) 中澤 幸一 団長 JICA医療協力部（部長）
- (2) 成田 明敏 協力計画 JICA医療協力協特別業務室
- (3) 南野 肇 技術協力 外務省技術協力第2課

2. 日 程

（1983年）

月/日	曜	日 程
7/10	日	東京発 PA-022 メキシコ着
11	月	インテグレーションプロジェクト推進会議出席 （於：ミナティトラン）
12	火	
13	水	CANAPOとの協議
14	木	〃
15	金	〃
16	土	資料収集，中澤団長RG-873にてメキシコ発
17	日	メキシコ発，PA-021，ロス・アンジェルス着
18	月	ロス・アンジェルス発，JL-063 東京着（19日）

3. 調査結果

1. メキシコの人口政策

メキシコの人口政策は1982年12月発足したデラマドリ新政権の下においても，前政権当時におとらず重要視されており，1983年5月に同大統領が提案した国家開発計画にも重点施策として盛り込まれている。人口政策の目標は，前政権当時と同じく(1)出生率の低下，(2)人口の都市集中防止とされているが，前政権ではその具体的方策として性教育に力点が置かれていたが，新政権では人口教育が中心となった。

2. わが国への要請内容

わが国の技術協力の仕組みを先方に説明すると共に，メキシコ側要請書の詳細につき先方に照会したところ，次の点が判明した。

- (1) 新政権誕生，CONAPOの一部改組があり，また主要メンバーが全て交替すると共に，

既述の通り、人口政策の方策も大きく変更されたため、メキシコとしてはこれまでわが国に公式に提案していた訓練センターに対する技術協力要請は現在までまったく考えておらず、また、人口政策といった国の重点施策について家族計画協会（FEPAC）等の民間団体を関与させることも考えていない。メキシコとしては日本政府より人口教育に係る協力を希望する。

- (2) 前記人口教育に係る協力内容の詳細は未定であるが、(イ)人口動態、家族生活、人間の性、人口と環境問題、人口と開発問題といった分野に関する研究及びそれらの教育メソッドについての研究、(ロ)小学校のカリキュラムに人口教育を加えることを目的とした小学校教師に対する人口教育研修、(ハ)マスメディアを通じ、人口問題を広く国民に訴えるための社会コミュニケーション活動の3点である。

なお、このうち(イ)、(ハ)についてはCONAPOが主体となって行い、(ロ)については文部省に係ってくるが、CONAPOの審議会のメンバーに文部大臣も含まれており、また、人口政策につきCONAPOは広い権限を有しているため、文部省との調整は容易である。

- (3) これに対し、中澤団長よりわが国の人口家族プロジェクトに関する技術協力は家族計画、母子保健対策等を中心としたものを多く取り扱っており、メキシコ側提案のような人口教育に関するものは初めてのケースであるので同要請に対するわが方技術協力のフィージビリティについては帰国後検討したいと述べた。

(これに対しメキシコ側は文書による出来るだけ早い回答を要請した。)

なお、中澤団長よりメキシコ側が希望するのであれば、本件プロジェクトとは別に人口家族計画の基礎調査を行う用意がある旨先方に提案したところ、メキシコ側は検討の上、至急回答すると述べた。

3. 調査団所見

メキシコ側より要請の個々の内容は詳細が未だ固っておらず関係省庁とも未調整である。これはメキシコ側がどの程度日本の協力を得ることが出来るかによって内容を固めていこうと考えていることによるものである。メキシコ側が要請内容の大枠を変更する可能性はまずないものと思われる。従ってメキシコ側要請が技術協力を行うだけのフィージビリティがあるかどうかを検討すると共に、メキシコ側のマスタープランを固める際再度調査団の派遣を考慮することも必要であろうと思われる。

Ⅱ. 協力計画策定専門家チーム報告

1. 専門家チーム構成（氏名、担当業務および所属先）

- (1) 小林 和正 リーダー／人口学 日本大学人口研究所（教授）
 (2) 阿藤 誠 人口学 厚生省人口問題研究所人口資質部（部長）
 (3) 田辺 耕治 協力計画 JICA医療協力特別業務室（室長代理）
 (4) 石井 紀 文化人類学 東京大学社会学研究科

2. 活動日程

（1983年）

月/日	曜	時 間	日 程
11.20	日	1950 1125/1300 1810 1900~2100	PA.022便にて成田空港発 Los Angeles 着/発 Mexico City着, 甲斐所員の出迎え受ける, Hotel KRYSTALへ。 日程打合せ (Mexico City泊)
21	月	1000~1130 1200~1400 2100~2330	JICAメキシコ事務所にて, 上原所長と協議 (鈴木恵子氏同席) チーム内業務打合せ (ホテルにて/前半鈴木氏同席)
22	火	1100~1140 1140~1210 1215~1330 1600~1830	CONAPO 事務総長 MARTINEZ 氏表敬・協議 CONAPO-CREA間の調整会議傍聴 日程について協議・調整 CONAPO事業内容聴取 (1/人口教育・調査について)
23	水	1000~1410 1410~1810	" (2/人口教育について他) " (3/コミュニケーションについて他)
24	木	100 ~1430 1500~1630 1650~1830	" (4/人口教育の研修他) 日本側打合せ会 プロジェクト協力要請内容についてCONAPO側の見解確認(5)
25	金	1030~1430 1740~1930 200 ~2230	チーム内協力内容について打合せ CONAPOにて, 日本側対案提示(6) 上原所長宅にて会食
26	土	0930~1330	資料収集 (Mexico市内)
27	日		(休)

月/日	曜	時 間	日 程
11.28	月	0915~1010	CONAPOにて日程打合せ
		1035~1245	関係機関調査(1), Centro de Estudios Demográficos de Desarrollo-Urbano, El Colegio de Mexico 訪問, 事業内容聴取
		1315~1510	関係機関調査(2), Instituto de Investigación Social UAAM 訪問
		1540~1710	UNAMスタッフ等と打合せ会
		1725~1925	関係機関調査(3), Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática(INEGI) 訪問
		1945~2025	CONAPOにて日程打合せ
29	火	0900~1130	資料収集(Mexico市内)
		1210~1500	関係機関調査(4), Registro Nacional de Poblacion 訪問
		1600~1700	Registro Civilスタッフと打合せ会
		1715~1745	JICAメキシコ事務所にて, 中間報告(上原所長, 前田書記官)
		1800~2015	CONAPOにて協力内容協議(7)
30	水	1100~1300	関係機関調査(5), Proyecto de Urbanismo Cuautitlan-Izcalli, Edo. de Mexico 訪問
		1330~1500	同プロジェクト・スタッフと打合せ会
		1700~1930	関係機関調査(6), Conurbacion del Centro del Pais 訪問
12.01	木	1000~1420	大使館杉山公使表敬後, 協力内容について協議
		1430~1630	CONAPO事務総長主催昼食会(Ciceroにて)
		1720~1950	CONAPOにて, 協力計画について協議(8)
02	金	0845~1045	関係機関調査(7), Direccion General de Planificación Familiar de la-S.S.A. 訪問
		1220~1430	CONAPOにて, 協力内容について協議(9)
		1500~1630	CONAPOスタッフと打合せ会
		1700~1915	CONAPOにて, 協力内容について協議(10)
		2020~2330	チーム主催夕食会(Suntoryにて)
03	土	0920	小林チーム・リーダー, PAO21便にて帰国。他団員休日。
04	日		報告書検討作業

日/月	曜	時 間	目 程
12.05	月	1110~1400	関係機関調査(8), Clinica de Planificación Urbana en Nezahualcoyótl(Ciudad Nezahualcoyótl)訪問
		1715~1930	CONAPOにて協議(1)
06	火	1015~1150	Yukatan北東部視察, MX309便にてMexico City発 Cancun着(Cancun泊)
07	水	2045~2220	Cancun市内及び開発地区視察 Cancun発, Mexico City着(Mexico City泊)
08	木	0920~1020	CONAPO資料センター, 新ビル視察
		1040~1345	CONAPOにて最終協議(2)
		1600~1800	大使館, JICA事務所への結果報告
09	金		PA021便にてMexico City発 Los Angeles着/発
10	土		成田着, <帰国>

3. 活動総括および今後の方針

CONAPOの活動は、一言でいうとメキシコの将来のため、メキシコ人の生活をより豊かにするため、人口問題とその解決の重要性を広く国民に認識させるための活動であると言えよう。このため、「国家開発計画」に基づき、「国家人口計画」が策定し、さらにそのサブセクター計画として「人口教育プログラム」、「人口ダイナミクス・人口分布計画」、「人口と開発調査研究」など7つの計画が策定されており、特に上述の理由から人口教育が重視されていて、人口教育のための調査研究、研修、コミュニケーションなどに対する協力要請がなされたものである。

以上のことは、専門家チームがメキシコに約3週間滞在する間に、CONAPOにおいて、CONAPOの事業活動内容についての聴取4回、日本側に対する協力要請の内容とその背景などの確認・協議に2回の計6回の会合を持ち、それらの結果を基に、専門家チーム内でプロジェクト協力で可能な内容、方法などを検討し、プロジェクトの大枠の素案をメキシコ側に提示した。

そして、この素案に基づき、プロジェクトベースの協力内容について、専門家チームはCONAPO側と計6回の会合を持ち、次のような結論を得て、メキシコにおける人口・家族計画

分野における初めての協力の具体的第一歩を踏み出した。

プロジェクト名：メキシコ人口活動促進プロジェクト (Project on Promotion for
Population Activities in Mexico)

協力機関：CONAPO

協力対象機関

および地域：CONAPO本部, 全COEPO (各州に設立予定の州人口審議会事務局) およ
び地域としてはメキシコ全土32州

協力目的：CONAPOがメキシコ全土において実施している人口活動に、プロジェクト
協力を通して協力し、人口活動を促進・強化する。

協力期間：1984年4月1日～1988年9月30日 (4年6ヶ月間)

協力内容、実施計画は次表(1)～(5)のとおり。

今後の方針については、専門家チームの結論を、日本側関係機関、関係者ち協議し、R/Dの
ドラフトを作成し、メキシコ側に1984年2月までに送付し、3月末に第2次実施協議調査団
を派遣し、R/Dに署名・締結し、1984年4月1日からプロジェクト協力がスタートさせる
こととする。

(1) 人口活動促進プロジェクト協力分野

協 力 分 野	専 門 家	研 修 員	資 料 材	そ の 他
<p>I 人口予測</p> <p>1. ベースラインデータの整備</p> <p>(1) 基礎人口</p> <p>(2) 出 生</p> <p>(3) 死 亡</p> <p>(4) 移 動</p> <p>2. 予測モデルの開発</p> <p>(1) マクロ・シミュレーション</p> <p> i) 人口・経済モデル</p> <p> ii) 結婚・離婚・出生力モデル</p> <p>(2) マイクロ・シミュレーション</p> <p> —生物人口学的モデル</p>	<p>○人口学</p>	○	○	
<p>II 人口教育のための基礎調査</p> <p>(1) 調査企画</p> <p>(2) 調査実施</p> <p>(3) 集 計</p> <p>(4) 解 析</p>	<p>○) 人口学/文化人類</p> <p>△) 学/農村開発/都</p> <p>○) 市計画/公衆衛生</p> <p>○) /社会学</p>	○	○	
<p>III コンピュータープログラミング, 統計手法</p>	<p>○統計学</p> <p>(コンピューター)</p>	○	○	
<p>IV 人口活動評価のためのPilot Study</p>	○(IIに同じ)	○	○	
<p>V 「人口教育規範」に関する研修</p> <p>(「人口開発」に関する研修含む)</p> <p>(各回30名)</p>	△	△	○	○(研修経費)

注) ○印：協力可能, △印：協力可能であるが, 問題があるもの。

(2) 人口活動促進プロジェクト実施計画

協力分野	年度	I (1984/85)	II (1985/86)	III (1986/87)	IV (1987/88)	V (1988)
協力段階		4/1 ＜準備＞				4/1 9/30 ＜評価＞
I 人口予測			(本格協力)			
1. ベース・ライデンターの整備＜国家レベル＞ ＜州レベル＞			＜評価＞			
2. 予測モデルの開発＜マクロ・シミュレーション＞ ＜マイクログ・シミュレーション＞			＜評価＞			
II 人口教育のための基礎調査						
III コンピュータプログラミング, 統計手法						
IV 人口活動評価のためのPilot Study			＜コンピューター導入後必要に応じ計画策定する＞			
V 人口教育規範に関する研修						

(3) 人口教育のための基礎調査実施計画

予算年度	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988
A. 第1優先州その1. (I-1)	←-----→ 企画(1)				
1. メキシコ	←-----→ 企画(1)				
2. プエブラ	←-----→ 企画(1)				
3. タパスコ	←-----→ 企画(1)				
B. (I-2)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
4. ミチョアカン	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
5. 連邦区	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
6. ゲレロ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
7. オアハカ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
8. チアパス	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
9. イダルゴ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)			
C. (II-1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
10. 北カリフォルニア	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
11. 南カリフォルニア	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
12. ソノラ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
13. チウアウア	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
14. コアウィラ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
15. ヌエボ・レオン	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
D. (II-2)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
16. タマウリパス	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
17. トラハラカ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
18. ハリスコ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
E. (III-1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
19. ケレタロ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
20. モレロス	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
21. ドラゴン	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
22. コリマ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
23. グァナファット	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
24. アグアスカリエンティス	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
25. ナヤリット	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
26. キンタナロー	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
27. サン・ルイス・ポトシ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
F. (III-2)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
28. シナロア	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
29. カンペチェ	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
30. ヴェラクルス	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)		
全体評価	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)	←-----→ 企画(1)

(4) 人口教育規範に関する研修実施計画

予算年度	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988
1. 人口教育について検討 ↓	↔				
2. 「人口教育規範」印刷	↔				
Ⅰ. 人口教育規範の州レベルでの研修 (全11回)	↔	↔			
Ⅱ. 州レベル人口教育規範策定の研修 (全11回)		↔	↔		
Ⅲ. Ⅱの評価のための研修 (全11回)			↔	↔	
Ⅳ. 州レベル・セクター別人口教育規範策定の研修 (全11回)			↔	↔	
Ⅴ. Ⅳの評価のための研修 (全11回)				↔	↔

全11回の対象州区分					
(1) タバスコ, チアパス, オアハカ (3州)	(7) サン・スイス・ポトシ, タマウリパス, スエボ・レオン (3州)				
(2) プエブラ, ミチョアカン, ゲレロ (3州)	(8) サカテイクス, ドランゴ, コアウイラ (3州)				
(3) メキシコ, イダルゴ, 連邦区 (3州)	(9) シナロア, チウァウア, ソノラ (3州)				
(4) トラハカラ, ヴェラクルス, コリマ (3州)	(10) 北カリフォルニア, 南カリフォルニア (2州)				
(5) ケレタロ, グアナファト (2州)	(11) キンタナ・ロー, カンペチェ, ユカタン (3州)				
(6) ハリスコ, アグアカリエンテス, ナヤリット (3州)					

(5) 人口活動強化プロジェクト協力計画

協力項目	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988
1. 調査団派遣					
(1) 計画打合せ	↔	↔		↔	
(2) 巡回指導					
(3) エバリュエーション			↔		↔
2. 専門家派遣					
(1) 人口学	↔				
(2) "	↔				
(3) "	↔				
?					
3. 研修員受入れ					
(1)					
(2)					
(3)					
?					
4. 材料供与					
(1) コンピューター	○				
(2) 調査用/教育用車輛	○				
(3)					
?					

4. CONAPO の活動内容概要

CONAPO は、1974年に判定された「人口法」に基づき設立された機関であり、その主な機能としては次のように定められている。

- (1) 人口計画および人口プログラムの策定
- (2) 人口政策実現のための調査・研究の調整・促進
- (3) 人口に関連するすべての事柄に関し、すべての機関への助言、助成
- (4) 人口に関連する情報の準備、出版、配布等
- (5) 各省、各機関などにより実施せられた人口に関連するプログラムの評価

CONAPO は、事務総長の下に、2局、6部、15課が設けられており、職員約80名の組織で、その性質から、人口教育部、人口研修部、コミュニケーション部から成るプログラム調整局が中心となっている。従来から、人口教育・研修が主な活動となっていたが、今後は、人口分析部、社会・経済・地域調査部を抱える人口調査調整局の活動も活発化させたいとしており、日本に対する協力要請も、人口教育、人口教育のための基礎調査、研修などと、人口予測のためのベールインデータ整備の内容で両局にまたがったものとなっている。

次にCONAPOの活動内容を簡単に挙げる。

- (1) 人口教育計画：人口教育の位置付け、およびその枠組は次図のとおりで、国家人口計画に基づき、人口教育計画を策定し、その計画実施のため、MGE P（人口教育規範）を策定し、これに基づき、各省、各機関（労働組合なども含む）、各州にもそれぞれ研修を行ない、独自にそれぞれのMGE Pを策定させ、上部機構から下部機構、さらに住民にまで人口教育を施し、人口問題が生活に及ぼす影響の大きさについて周知徹底させる計画となっている。現在、具体化しているのは、教育省とタイアップし、地方州で学校の教師グループに人口教育の研修を実施し、生徒たち、ひいてはその親たちにも波及させていく方法をとっている。
- (2) 人口コミュニケーションプログラム：これは人口教育実施の一側面であり、マスコミを利用して、一般住民、特に再生産年齢にある女性（14-45才）および男性（14-50才）、思春期の青少年、子供たちを対象に、子供のもつ意味、母性・父性の意味、家族のもつ意味などの情報を送るプログラムである。現在実施しているものは、①テレビ・ラジオのスポット放送で、内容はCONAPOのイメージを与える、人口問題を身近なものとするものとなっている。②2ヶ月に1度、人口情報・政策などのパンフレットを作成し、政府機関に配布、③農村家庭のマニュアル的なパンフレットを作成し配布している。またおなじ内容のものをラジオドラマ化して放送している。

今後の計画として、①都市部の中流以下の女性を対象とした月刊誌の刊行、②都市部の低い層の女性を対象とした、家族計画、子供のしつけ、などの内容を盛り込んだテレビ用コメディの製作、③人口学情報、性教育、女性の避妊手術、男性の避妊手術などの映画フィルム

の制作などが挙げられている。

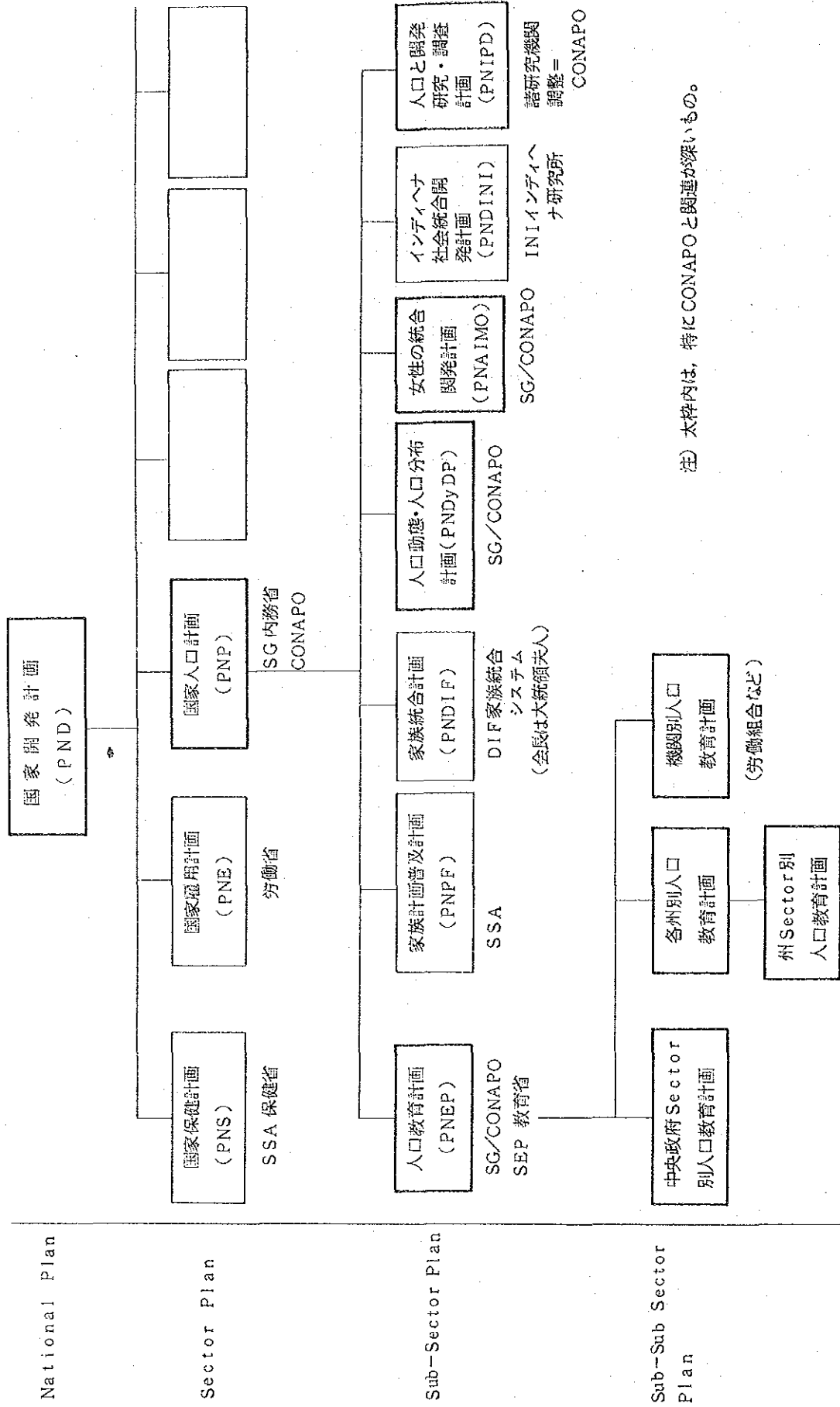
(3) 人口開発研究：これに関しては、今後の計画のみで、実績はほとんど見られない。

また、CONAPOの組織と関連して、各州にCONAPOの機能をもつ機関COEPOをつくる計画があるとのこと。これは、現政権の従来の中集権化の反省から、地方への分権化を図る政策に基づき進められるとのこと。これには、地方の開発計画をより推進するための施策とも深い関係があるようだ。

なお、CONAPOの1984年度(1984年1月～12月)の予算要求額は次のとおり。

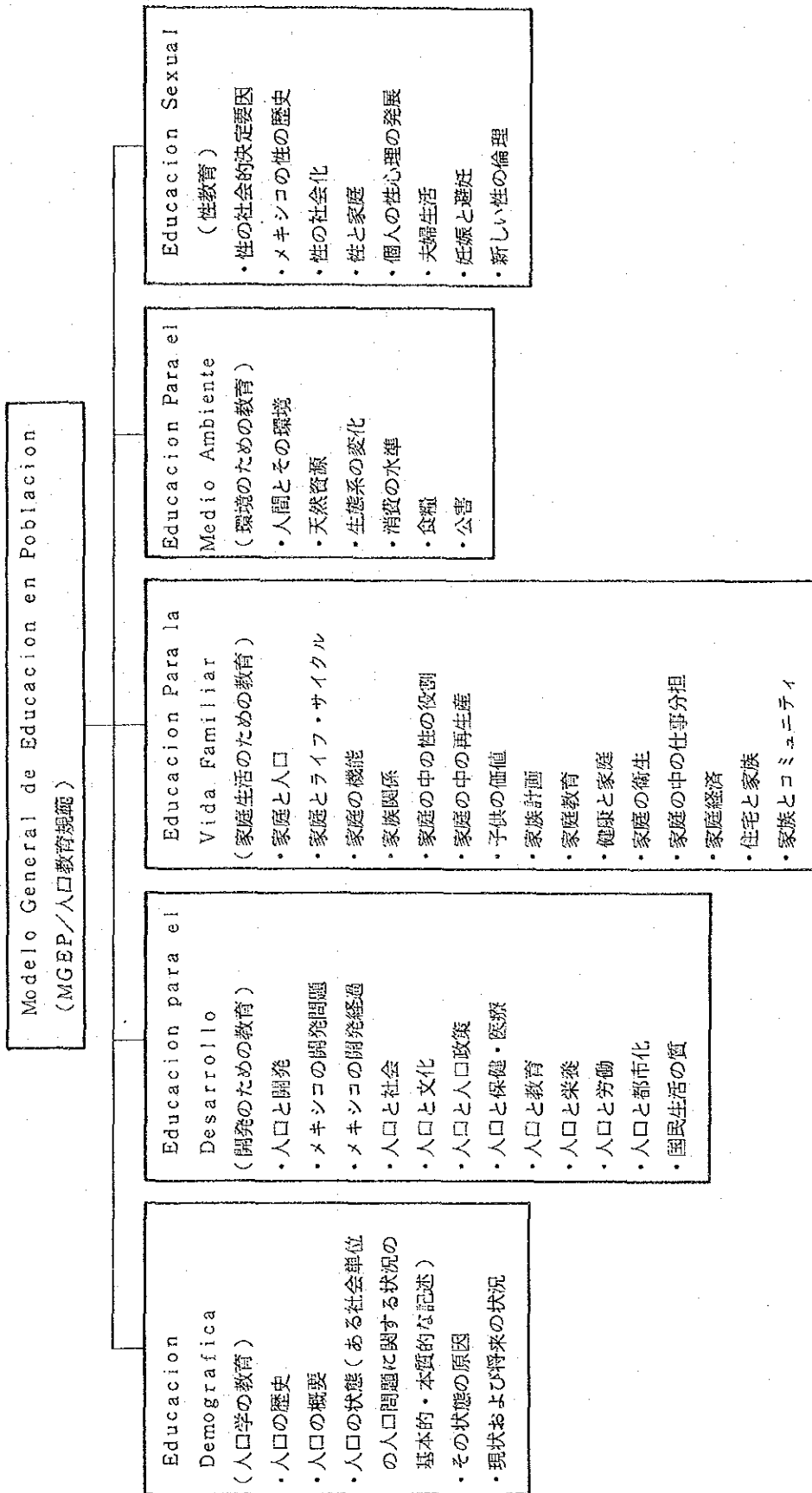
総額	681,736	千ペソ(約10億2,300万円)
人件費	10,838	〃
調査研究費	13,036	〃
セミナー会費等経費		
	284,860	〃 (内、273,000千ペソは、1974年8月に開催される国際人口会議用経費)
印刷出版費	29,397	〃

人口計画，人口教育計画の位置付け

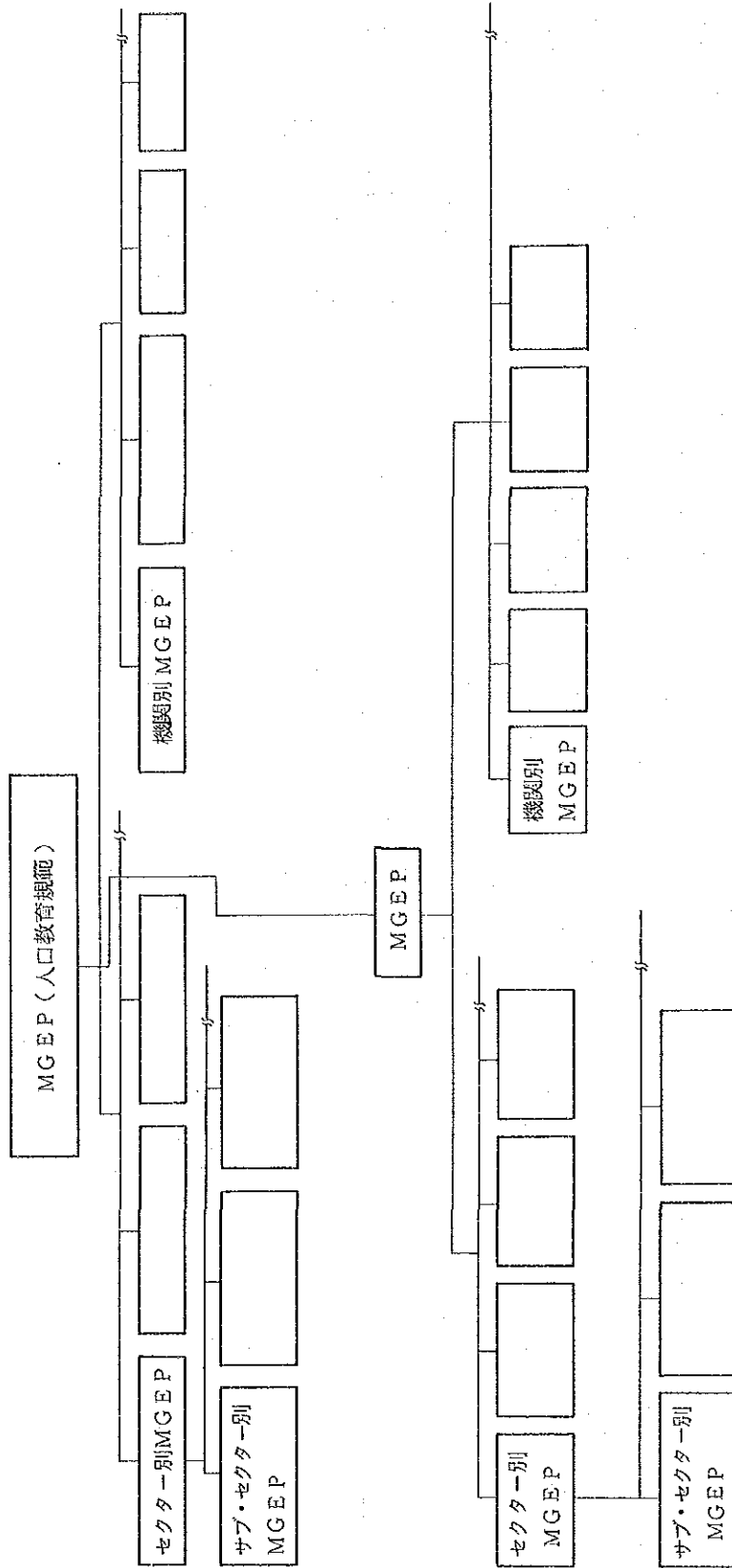


注) 太枠内は，特にCONAPOと関連が深いもの。

人口教育の枠組(1) - 人口教育の5分野



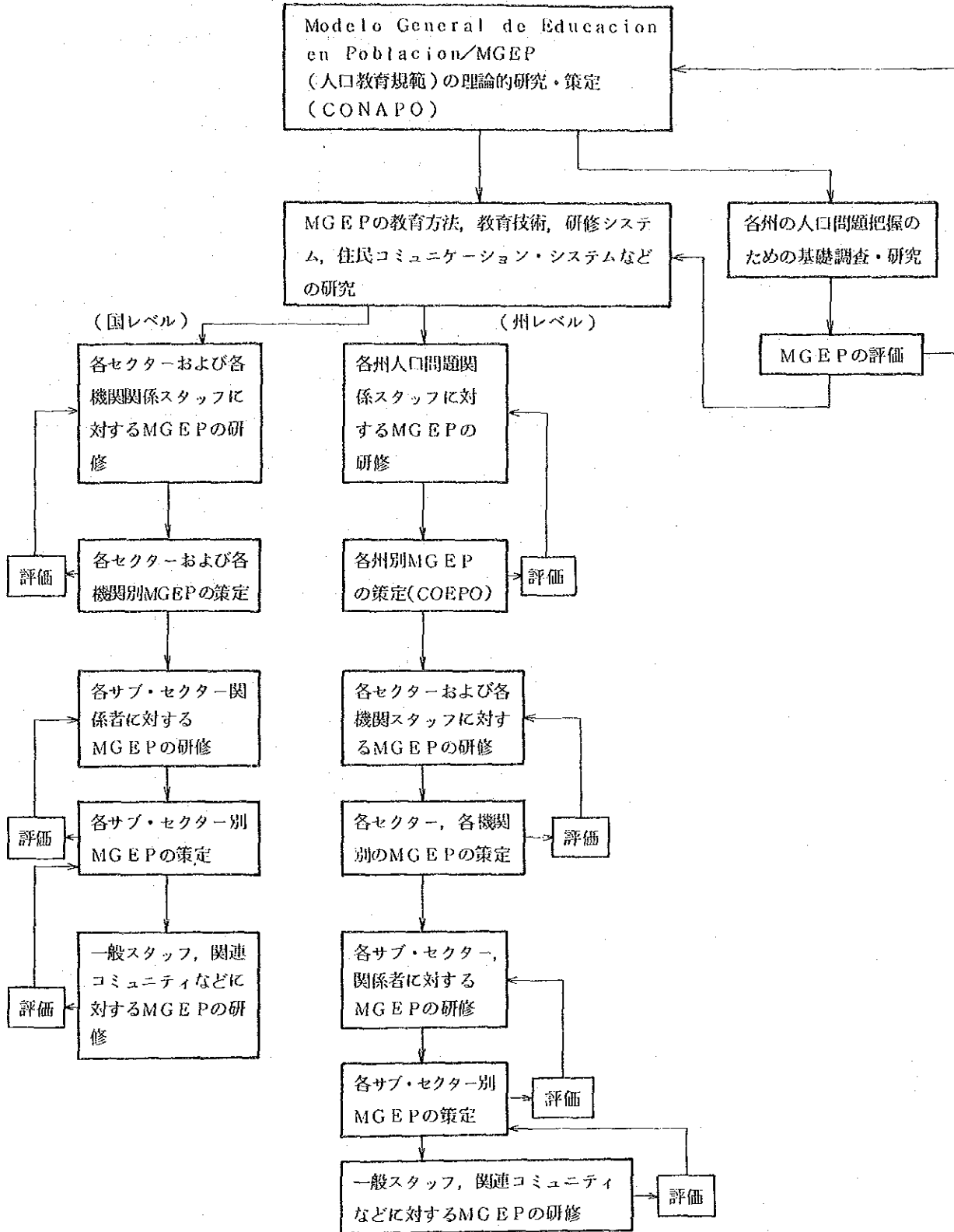
人口教育の枠組(2) - 部門・機関別システム



国レベル

州レベル

人口教育の枠組(3) - MGE P の策定と研修



5. 関係機関調査結果

- (1) Centro de Estudios Demográficos de Desarrollo-Urbano,
El Colegio de Mexico (コレヒヨ・デ・メヒコ, 都市開発人口学センター)
(対応者) 事務総長 Dr. Cabrera (前CONAPO事務総長), 所長 Dr. Roberto
Ham ch.

コレヒヨ・デ・メヒコは、大学院大学として有名であり、このセンターは、1964年から人口学の調査研究を始めており、人口学のマスターコースもあり、またCONAPOのスタッフもこのセンター出身者が多く、CONAPOとも密接な関係をもっている。

このセンターは、以前は経済学人口センターとして発足し、1968年に分割され、経済学センターとこの都市開発人口学センターとなったものである。センターは、人口学研究部、経済学研究部、人口学教育部、経済学教育部の4部門に分れ、130名の教授、26名の研究員(うち16名は人口学、10名が都市開発学)、220名の学生(マスターコース)がいる。センターは、研究機関と言ってよく、予算的にも時間的にも全体の約8割が研究部門にさかれている。

現在は30の研究プロジェクトを進めており、人口学関係は24、都市開発関係が6となっている。主なプロジェクト名は次のとおり。

- ① 1950-1980年間の出生動向分析と今後の予測。
- ② 出生力と結婚パターンの相互関係。
- ③ 1970-1980年間の各年の出生力の比較。
- ④ 農業開発と人口行動の関係分析。
- ⑤ 人口と開発の関係。
- ⑥ ヌエボレオン州レイノサ市とその周辺の移住はじめ人口に関するパイロット調査。
- ⑦ 人口のMulti Regional Analysis
- ⑧ 労働力分析。
- ⑨ 死亡率のサブ・レジスター。
- ⑩ 幼児死亡率と医療施設利用率との関係
- ⑪ " と母乳/人工授乳のパターン
- ⑫ " と出生との関係
- ⑬ 夫婦離別の研究
- ⑭ 原因別死亡
- ⑮ 移住と都市システムとの関係
- ⑯ アメリカへの不法移住

予算は、年間40,000~50,000千ペソで、研究テーマは先まで決っている。委託研究

もあるが、内容により委託を受けており、全部は受けていない。

なお、コレヒヨ・デ・メヒコの事務総長は、前政権時代、CONAPOの事務総長を務めており、挨拶で次のように述べた。

「1977-82年の前政権時代、CONAPOの政策としては、国連との協力を進める政策であり、人口問題に関する協力を取りあげた国として日本が最初であり、二国間協力も日本とのが最初である。政権が交代しても、協力の話がつづいていることは喜ばしい。日墨にとって実りあることを祈っています。」

(2) Instituto de Investigaciones Sociales,

UNAM (メキシコ国立自治大学社会学研究所)

(応対者) Dr. Rene A. Jimenez Ornelus (人口部門の責任者)

ここでの研究のテーマは、人口の量的な面だけでなく、人口学的、政治的な面からのものが多い。研究プロジェクトとして進められている主なものは以下のとおり。

- ① 出生と職業、地位との関係
- ② 出生と乳児死亡率
- ③ 移住(移住・移動と家族など)
- ④ 移動・移住の流れ
- ⑤ 人口と開発(植民地時代から現在まで)
- ⑥ 2000年のメキシコ人口の推計
- ⑦ 死亡率の研究

(3) Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática,

INEGI (地理統計情報処理局)

(応対者) Dr. Herrero

INEGIは、SPP(予算企画省)の内局であり、以前は国有財産統計局と呼ばれていた。統計情報、地理資料の刊行や、国の情報処理(ハード、ソフト)の統括を行っており、コンピューターの輸入なども関係している。

INEGIは、社会経済情報統計などの作成や人口、住宅、農業などのセンサスを担当する「統計部」、死亡・出生、行政登録などを担当する「社会人口統計部」、雇用などを扱う「短期統計部」、 「国家財政部」、州、地域の統計を扱う「地方統計部」そして「技術部」が置かれている。

コレヒヨ・デ・メヒコやCONAPOとも、仕事の性質上関係も深い。人口調査(センサス)は、扱っており、統計もまとめているが、センサス間の年次人口推計は行っていない。出生登録は扱っており、統計も公刊している。これに関連して、農村部での人口登録を促進す

るキャンペーンを実施している。

(4) Registro Nacional de Poblacion (内務省人口登録局)

(対応者) 局長他3名

この機関は、人口関係の機関の中で最も新しいもので、1980年8月に大統領令に基づき設立された。メキシコの市民登録は、1859年に始められたが、地方自治体にすべて任されていたため、地域により登録所の性格も異なり、登録内容も異なっていた。このため、国として管理するのも不十分であり、適当な情報を得られなかった。

このことから、1980年に発足後、1981年に現状を把握するための調査を実施し、見直しを行ない、次のような方針を打ち出した。

- ① すべての自治体での市民登録の法的基盤となるべき、モデル立法を図る。
- ② 全国的に統一された内容の登録を実施するため、各州に登録を監理するコーディネーターを置く。
- ③ 出生、死亡、結婚、離婚などの登録用書式を統一のものとし、州毎のバラツキをなくし統一を図る。

この方針に基づき、内務省と32の州と協定を結び、①1981年12月31日までに誕生した人の登録、②1982年1月1日以降出生した人の登録の実施を1982年から開始した。ただし、①の1981年までに出生した人のすべてを一挙に登録させることは不可能なので、とりあえず連邦政府の公務員のみ実施させており、②の新しく誕生している人の登録に力を入れている。①の登録者には証明書を発行し、各自携帯させ、その情報は常にここに登録されている。②の登録は、全国に約4,000ヶ所の登録所があり、全国2,377の郡(Municipality)で統一された書式により登録されている。

この新しいシステムは1982年から開始されたので、登録された情報は1982年以降のものが主であり、それ以前の情報は、INEGIやCONAPOの方が詳細を把握している。

この全国市民登録システムの目的は、今までは量的なものしか見てなかったのが、新しい書式でそれぞれのよって来たる原因も把握するようにしたいということであるが、全国民の登録にはかなりの年月を必要とされる。

出生届に関連し、州民法によると生後24時間は人間として扱っていないため、生後24時間内に死亡した場合は、胎児死亡として扱われる。

なお、各州には市民登録部が設けられており、年に1回は中央会議を開くなど、密接な連絡はとっている。

(5) Proyecto de Urbanismo Cuautitlan—Izcalli, Edo. de Mexico

このメキシコ州のクワティトラン—イスカリ地域は、新都市開発の全国的モデルとなっており、1971年から実施に移された時点では250万人収容する予定であったが、途中計画変更され、最終的には160万人収容の大都市となる予定であるが、現在は70万人くらいの人口となっている。住宅地域と、工場地域に分かれていて、住宅地域の中心には、市庁舎、学校、病院、公園などが設けられており、工場地域には現在250余の工場が設けられている。

(6) Conurbacion del Centro del País

(都市開発環境省中央メキシコ地域開発局)

(対応者) 経済調査担当官 Mr. Bacia Sauches

この地域開発局は、人口の増加と集中の顕著なメキシコ中央部の整備、開発のための調査、調整し、実施に移す業務を行なっている。この目的のため、中央政府、州政府および市政府の3つのレベルでの開発についての調整を図る委員会が、1976年10月から発足している。この委員会は、都市開発環境省大臣が委員長となっており、メキシコ連邦区知事、連邦区周辺の5州—メキシコ、プエブラ、モレロス、トラクサカラ、イダルゴの知事、そして5州内の市の市長が委員となっていて、この開発局局長が事務局長となっている。また、この委員会構成メンバーに、ケレタロ州も含めるかどうか検討が行なわれている。

プログラムとして、現在次の6つが進められつつある。①住宅、土地保全、土地利用整備、インフラなどを含む都市開発計画、②工業開発・分散計画、③水資源監理計画、④道路交通システム計画、⑤環境整備計画、⑥農村総合開発計画。

現在問題となっているのは、これら国の中央部地域へ他州から流入する人口が大きく、推定1日当たり約3,000人が流入していると考えられていることから、これらの流入人口をくい止め、定住させる方策を立てることである。このためにも、現在開発重点地域の選定調査を行なっている。

(7) Direccion General de Planificacion Familiar de la—SSA

(保健省家族計画局)

(対応者) 局長 Dr. Manuel Urbina Tuentes

メキシコの保健医療セクターに係る機関としては、このSSA(保健省)の他、IMSS(メキシコ社会保険制度機関、この制度は政府職員を除く被雇用者全員を対象としており、業務上・業務外を問わず医療、出産、廃疾などのケースでの病院の提供、給与の保障、年金など多岐にわたっており、雇用者は被雇用者全員をこの制度に加入させることを義務付けら

れている), ISSSTE (国家労働社会保障制度機関, これはIMSSと同じようなものであるが対象は, 政府系職員), そしてDIF (家族総合システム機関, 会長は大統領夫人) の4つがある。

また医療サービスには, 第1次医療ケア(PhC), 第2次ケア(Secondary HC), そして第3次ケア(Third HC)の3つのステージが考えられるが, ここで担当している家族計画は第1次ケアPhCの範囲に母子保健と共に含まれる。

家族計画の対象としては, 再生産年齢15-49才の男女, 都市・農村地域, 方法としてIECに力を入れており, 特にC(Communication)の分野では, 両親と子供間, 夫婦間, 友人間のコミュニケーションを重視している。

(8) Clinica de Planificación Urbana en Nezahualcoyótl, Ciudad Nezahualcoyótl (ネサワルコヨトル市ネサワルコヨトル都市開発地域病院)

(対応者) 病院長 ゴメス医師他

この病院のあるネサワルコヨトル市は, Los Reyes (人口約15万人)とNezahualcoyótl (人口約170万人)の2つのMunicipalityに分れ, 医療分野ではこの市全体が1つのブロックとなっており, 全住民の医療をケアするシステムとなっている。

メキシコの医療システムとしては, 第1次ケアとしてのPhCで, 85%をカバーし, 第2次ケアとしての総合病院(基本的専門分野としては外科, 内科, 小児科, 産科が挙げられる)が12%をカバーし, そして第3次ケアとしての研究機関で2%をカバーし, 全体として住民の100%をカバーするシステムとなっている。

このメキシコ州でのPhCのシステムは, 5段階に分かれ, ①自己保健管理, ②フォーマルなコミュニティリーダー(例えば, 当局から指名されている行政の長や神父など)やインフォーマルリーダー(町内の有力者など)を通じてのモニタリングによる保健管理, ③PhC Integration Health Development - コミュニティ住民の一部の人を補助看護婦化して住民の保健を管理, ④医学生やインターンによる初歩的メディカルケア, ⑤クリニックによるG.P.(産科, 歯科, 小児科, 耳鼻科, 眼科)となっている。

医療機関と医療地区割りとの関係は, ある地域をRegionに分け, さらにMicro Regionに分れている。Regionには公衆衛生専門のGPが長となっているHealth Center 1ヶ所, 総合医学クリニック7ヶ所, 家族計画クリニック1ヶ所, 歯科クリニック1ヶ所, 伝染病クリニック1ヶ所の10クリニックが設置されて, 住民医療のケアを実施している。また, Micro Regionは, 約3,000人が居住する範囲で, 補助看護婦がカバーすることとなっており, また2つのMicro Regionには, 健康コンサルタント, 疫学チェック, 治療のため1人のGP(上述7つのクリニックのGPの担当)がはりつけられており, この単位(2Micro Region)がPhCのユニットとなっている。

このネサワルコヨトル市は、20 Region に分けられていて、各 Region には1つの Health Center が設けられていて、さらに全体で431の Micro Region に分けられている。会社・工場などSSAの管轄化でない地区で、Micro Region に区分けされていない地区もあるため、431の Micro Region でカバーしている人口は約130万人となっている。このシステムにより、住民の約85%の医療をカバーしている。

以上は、PHCのシステムであるが、第2次ケアの総合病院・専門病院のシステムは次のようになっている。

小児、内、外、産婦人の各科をもつ総合病院では、午前中外来患者を受け付け、診療・コンサルタントを実施し、必要に応じ入院させ（総合病院または専門クリニックへ）、また入院の必要のないもののうち巡回診療や Health Center へ行かせるケースもある。また午後は、Health Center から送られてきた患者を専門に診療し、必要に応じ入院させ、また専門クリニックに送るシステムとなっている。総合病院の他に、心臓、肺、成形、リハビリ、予防医学、眼科、皮膚科、精神科などの専門クリニックが設けられている。このシステムは、1974年から導入されている。

この地域の疾病状況は、全国的な状況と似たようなもので、①下痢、腸管系疾患、②呼吸器系疾患（結核も含む）、③出産に伴う疾病、④慢性疾患、⑤事故、殺傷、⑥社会行動上の疾患—アルコール中毒、麻薬、毒性（シンナー遊び）などがある。

この市は、10年間で100万人以上増加した街で、人口の都市集中のモデルのようなものであり、人口の変化は、1970年63.7万人であったものが、1983年には185万人となっており、流入人口が多いだけに医療上の問題も多く、1974年には、上述のPHCシステムをとり入れ、そのため1975年にはこの病院を建設し、更に7つの Health Center も建設した。そして、現在住民の保健医療問題解決のため次のプログラムを実施している。

①健康増進、環境整備、②Health Care、③胃病のケア、④伝染病、感染症、⑤母子保健、⑥家族計画（この地域は中絶多く、望まない妊娠多いため始められた）、⑦予防接種（ポリオ、はしか、TB、狂犬病、チフスなど）、⑧栄養改善（母子中心、身長、体重チェック、教育と牛乳や大豆など補食のための食糧配布など）、⑨ガン早期発見（乳ガン、子宮ガンなどが主目的、これは⑥の家族計画と合わせ実施されている）。

家族計画については、コミュニティに対しては、巡回コンサルタントを実施しており、家族計画の普及を図っており、一方クリニック（家族計画専門クリニック1ヶ所あり）では、避妊のための、IUD、リング、ホルモン注射（2ヶ月おきの筋注）、コンドーム、サンプーン錠などの処置やその指導、また必要に応じ、男女不妊手術、子宮ガンのチェックなど行っている。当局が進めている避妊方法は、IUDであり、この理由としては、教育程度が高くないので、局地的方法は無理であり、またホルモン注射の筋注は栄養状態悪い人には不向

きであり、またピルなどは飲み忘れ多いためである。また30才以上の人には、不妊手術を勧めている。また、クランデーロなどの民間医療をまだ信じている人も多いが、当局としてはインフォーマルリーダーとして扱い、パルティエラ（Partilar, 産婆）と呼んでおり、その人たちにも研修を行なっている。このように家族計画を進めているが、農村からの流入者多いこと、このことから家族計画受け入れる人もまだ少ないこと、性的な問題でもいやがる人も多いこと、宗教上自然な方法以外禁止されていること、また男性医師に対する拒否反応などあり、思うようには進展していない。

Ⅲ. 第 2 次実施協議調査団報告

1. 調査団構成（氏名，担当業務および所属先）

- (1) 小林 和正 団長／人口学 日本大学人口研究所（教授）
- (2) 大友 篤 人口学 宇都宮大学教養部（教授）
- (3) 阿藤 誠 “ 厚生省人口問題研究所人口資管部（部長）
- (4) 廣島 清志 “ 厚生省人口問題研究所人口移動部（主任研究室）
- (5) 田辺 耕治 協力計画 JICA医療協力特別業務室（室長代理）

2. 目 程

（1984年7月）

日（曜）	時 間	日 程
1（日）	1840	PA022便にて成田空港発
	1200	ロス・アンゼルス着
	1300	PA422便にてロス発
	1700	メキシコ着，甲斐所員の出迎えを受け，Hotel Bristol に 入る。
	1900-2200	甲斐所員と日程等打合せ
2（月）	1020-1100	JICA事務所にて，上原所長，小椋書記官と打合せ
	1100-1120	菊地大使に表敬（上原所長，小椋書記官同席）
	1125-1200	事務所にてR/D等について打合せ（所長，甲斐所員，通訳を 依頼した鈴木恵子氏）
	1230-1400	ホテルにて調査団内打合せ
	1800-1830	CONAPOにて，マルチネス事務総長に表敬（上原所長，小椋 書記官同席）
3（火）	0930-1230	CONAPOにて第1回協議。日程について，R/D本文につい て（スペイン語訳の修正），マスター・プラン修正につい て（調査団5名，鈴木恵子氏，Saavedra 局長，Rivera 部長，Ordorica部長，Mercado部長他出席）
	1230-1420	人口推計実施法についてOrdorica部長の説明受ける （Rivera部長同席）
	1630-1830	人口と開発の統合についてLic. Mercadoの説明受ける （Rivera部長同席）

日(曜)	時 間	日 程
4(水)	0930-1235	人口教育に係る基礎調査パイロット調査についてLaraque 女史他の説明受ける(Rivera部長同席)
	1235-1425	研修についてMedina氏の説明受ける
	1700-1820	R/D最終チェックのための協議
	1820-1840	R/D署名式(上原所長, 小椋書記官, メキシコ外務省技術協力局長ピコン氏立会)
	2030-2230	調査団主催夕食会(レストラン・サントリーにて)
5(木)	0930-1430 1730-1830	人口推計について, 実施計画について協議
	1900-2100	大使公邸にて夕食会
6(金)	0930-1400	今後の日程他について打合せ
	1600-2000	人口教育基礎調査, パイロット調査について協議
7(土)	0830	ホテル出発。
	1220	ケレタロ市経由サンルイスデラパス入り。
	1440-1510	同郡ORTEGA村にて, 農村女性生活向上計画視察。
	1730-1830	Buenabistia村にて, 生活改善運動視察。
	2100	San Miguel de Allendeのホテル入り。
8(日)	0710	ホテル発
	0930-1200	Guana Juato着, 市内視察。
	1630-1715	ウィチアパン郡の農村開発グループ活動視察。
	1930	メキシコ・シティ着。
9(月)	0900	メキシコ・シティ発。
	1015	Cuernavaca着。
	1030-1250	モレロス州COEPO(州人口審議会事務局)にて説明を受け, 州知事秘書官に表敬。
	1310-1350	Regional Hospital, IMSS 視察。
	1410-1520	モレロス州住民持ち家制推進局訪問
	1615-1815	モレロス州COEPO主催昼食会にて会談(Hotel Hachenda COCOYOC)
	1915-2010	メキシコの老人問題調査組織訪問
	2140	メキシコ・シティ着, ホテル入り。
10(火)	0940-1420	CONAPOにて最終打合せ
	1600-1700	大使館・事務への報告

日(曜)	時間	日 程
11(水)	0800	PA421便にて、小林団長、大友、廣島両団員帰国の途へ。
12(木)	0800	PA421便にて、阿藤、田辺両団員、メキシコを離れる。

3. R/D等協議結果

この調査団の目的としては、①R/Dの内容協議、署名・締結、②協力計画(年次計画)についての協議および覚書の署名、そして③人口活動の実態視察が挙げられていたが、①のR/Dの内容協議については、メキシコ側内部協議に時間的に余裕があったことと、在墨大使館事務所による実質的協議が為されていたことから、調査団としては署名前のR/Dの文章チェックと、それに伴うスペイン語訳の若干の修正とタイプミスの訂正のみであり、大使館書記官や事務所所長はじめ所員のご努力に調査団としても感謝している。

従って、実質的協議は、R/Dとは別に署名締結予定であった、協力計画について行ない、滞在時間短かいため当初危ぶまれた人口活動の実態視察もできたことは、メキシコの人口問題、家族計画についての認識を深めるためにも幸いなことであった。

R/Dの協議は、7月3日、4日の両日に行なったが、前述のような経過があったため、日本側が提示した英文R/Dの草案を基に、CONAPO側が訳したスペイン語への翻訳R/D文を、通訳に依頼した鈴木恵子さんを交え、チェックし、事務所の示唆により若干の字句の修正を行ない、タイプミスの訂正をし、英・西語文R/DともCONAPO側に清打を依頼し、R/D文完成し、無事7月4日夕刻に署名できた。

CONAPOの事務総長室で行なわれた署名式には、調査団およびCONAPO幹部職員の他、日本側から、上原JICAメキシコ事務所長、小椋書記官、メキシコ側から外務省技術協力局長ピココン氏が立ち会い、調査団長小林和正教授とCONAPOマルチネス事務総長の日墨両代表によりR/D文に署名がなされ、ここに1988年9月30日までの4年3ヶ月にわたるメキシコ人口活動に関するプロジェクト協力の第1歩を踏み出した。

このプロジェクト協力の内容については、前回1983年11月に派遣された専門家チームが協力してまとめた協力計画(マスタープラン)に変更はなく、

- (1) 人口予測(ベース・ライン・データの整備、予測モデルの開発)
- (2) 人口教育のための基礎調査
- (3) 統計手法の確立
- (4) 人口活動評価のためパイロット・スタディ
- (5) 人口教育実施のための研修

の各分野に、日本人専門家の派遣、メキシコ人カウンターパートの日本での研修、必要とされる資機材の供与、中堅技術者養成対策費の付与などにより協力を進めてゆくものである。

調査団は、上記の5分野の内容について、各項目にわたり再確認をし、専門家派遣時期、研修のための受け入れ時期などの確認、必要とされる資機材のリストアップなどを行なった。そしてこれらを、バーチャートや、機材リストにして覚書に添附し、R/Dと同様、小林団長、マルチネスCONAPO総長の双方により、7月4日付にて署名された。

署名・締結されたR/Dおよび覚書は後出資料参照ありたい。

今後の課題としては、全般的には、二国間協力に対応するのは初めての経験であるCONAPO側の意向と、日本側の資金的、人的対応キャパシティを如何に合致させプロジェクト協力を実のあるものとして行くかという問題であり、個別的な課題としては次のようなものが挙げられる。

①必要とされる日本人専門家の確保と、これに伴う日本国内協力機関の確立。この点は、メキシコがスペイン語圏であり、ことばの問題もあり、かつ必要とする専門家の専門分野も巾広いものであり、困難な問題を抱えているが、プロジェクト協力と云えども人的交流が第一に重要であり、全力を傾けて専門家の確保に努力する必要がある。

②覚書に取りまとめた年次協力計画はあくまでも大枠を示したものであり、今後派遣される専門家により、実現可能な範囲で調整を行なってゆく必要がある。

③また、上記②とも関連して、各年度には必ず何らの形で調査団を派遣し、ジョイントコミティを開きその時点までの協力の進み具合をレビューし、その時点以後の計画について、調整・変更を行ない、日墨双方が確認しておく必要がある。このことは、プロジェクト協力完了するに当たってのエバリュエーションのためにも、必要不可欠なものである。

④供与機材の内容について、特にコンピューターの導入が考えられているが、今後日本国内で検討の上、予算とも照らし、機種決定を図る必要がある。

なお、上述のR/Dや覚書の協議や、関係機関の視察・調査で判明した、メキシコの人口政策の目標は、人口増加率を1988年までに1.9%にし、さらに2000年までに1.0%にするというものであり、これは、1982年の政権交代に伴う国家人口計画により設定されたものである(1980年の人口増加率は3.29%の高率である)。

4. 関係機関等視察結果(別掲写真集参照)

(1) Guana Juato 州 Sanluis De La Paz 郡 Ortega 村

メキシコの著名な画家リヴェラの娘であり女性問題のフロンティアである女性が始めた農村女性生活向上計画を取り入れた村。

この村は、人口896人、100世帯で、16才以上の女子人口多く450人、子供多く

平均8-9人となっているが成人になると外へ出て行くのが多い。幹線道路から4kmもあり、電気のある家は3-4軒のみ、水は共同栓によるものを使っている。

女性のグループ36人は、DIFの働きかけと援助により、生活向上の活動を始めており、廃虚となっていたアシエンデの館を改良して養蜂、編み物などによる現金収入を図る一方、パン作り、野菜づくりなどによる栄養改善などで生活向上を図っている。女性たちの運動の影響を受けた男性陣も、有志がまとまって、養豚なども始め共同で生活向上をめざすようになってきている。

しかし、町まで遠く、出生届けも約4kmの距離を徒歩で行き、さらにバスに乗って出かけてゆくような辺りなところで、若者の流出が多い。

CONAPOとしては、このようなグループを通して、人口教育を広めて行く活動を行なって行く方針とのこと。

(2) 同州 San Jose Iturbide 郡 Buenabistia 村

この村戸数200の小さな村であるが、女性の有志が集まり、1982年から生活改善運動にとり組始めた。最初は、トルテリャづくりから始め、そのうちFAOの農村振興プログラムによる援助を受け養鶏所づくりで本格的に始まった。養鶏による卵は栄養改善に用い、鶏そのものを肉用に売却し、その収入約46,000ペソを活動源にしている。

そして編織を購入し、請負いで製作し、収入源とし、但し、ベビーウェア一着で35ペソとかなり安く買ったたかかっている。またパン焼きもやり現金収入の途を開いている。また、集会場兼作業室や養鶏場の周囲に約0.5ヘクタールの共有地を持ち、果樹を植え、フリーホル豆やもろこしを作付けて、生活に役立てている。

世帯当り子供の数はおおよそ10人くらいいて、一番多いのは14人もいる世帯もある。また辺りな村でもあり、男性の半分は出稼ぎに行っており、そのうちの4%くらいは外国（アメリカ）へまで出稼ぎに行っている。

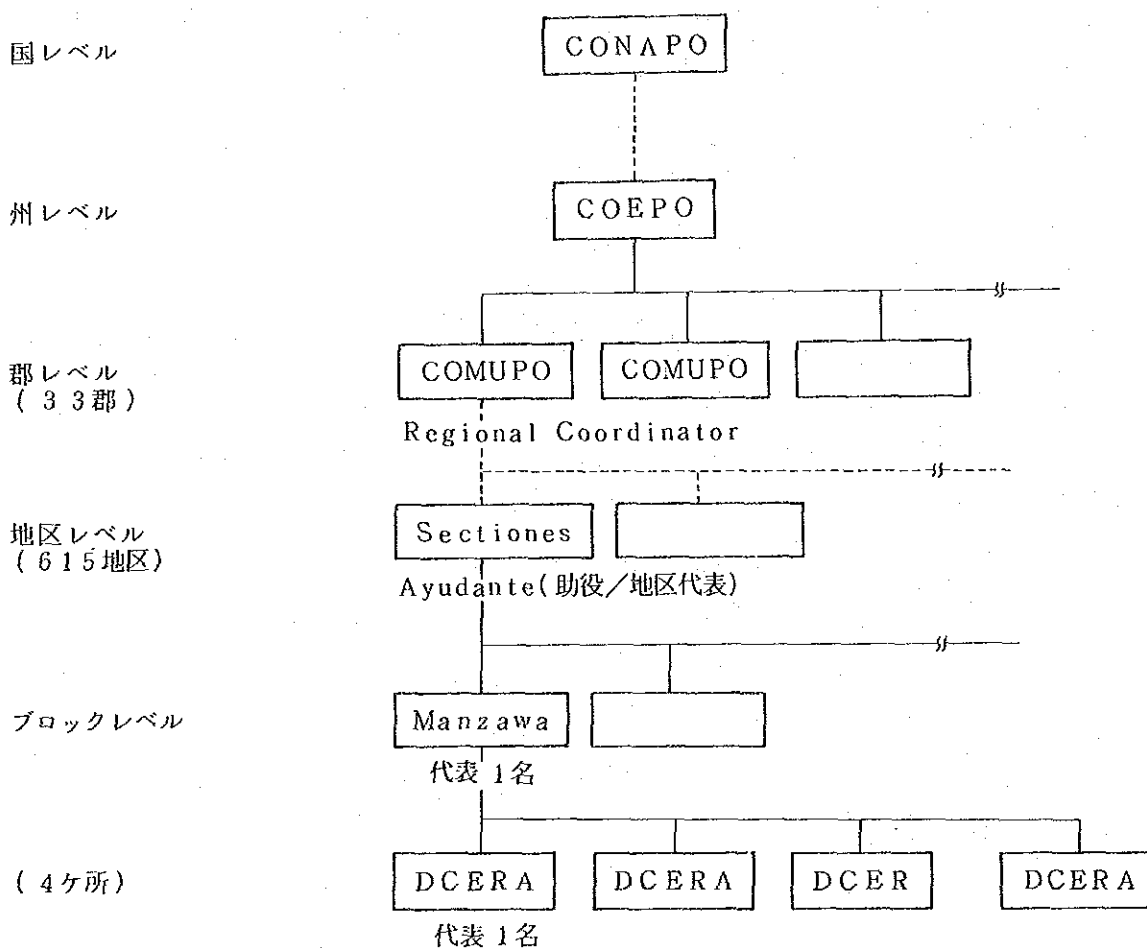
ここには、郡部の町からソーシャルワーカーが指導に来ており、CONAPOではソーシャルワーカーに人口教育を広めている。

(3) Hidalgo 州 Huichapan 郡 Huichapan 郊外での生活改善運動

ここでの生活改善運動も緒についたばかりで、養鶏場や集会場兼倉庫などの建物は出来ているが、水タンクなど建設中のものが眼につく。ここでも、養鶏や養蜂による現金収入の途を開く一方、共有地として得た土地に果樹や畑作物などを栽培し、栄養改善を図り、農村女性の生活向上を図っている。

(4) Morelos 州 COEPO (州人口審議会事務局)

この州のCONAPOは1984年2月10日付をもって設立されたばかりで、全国各州に設置予定の第1号である。設立間近なため、州庁の片隅に間借りしている状態であるが、近々他に移る予定である。組織としては、州本部局長以下のスタッフと、州内に5つの地区事務所を設ける予定(州は6地区に分けられており、州都の地区は本部がカバーするため5地区事務所となる)。現在進められつつある組織づくりの概要は次のとおりであり、これは全国のモデルとして行なっており、この結果により全国に広めて行く予定である。



このシステムと同様のものは、内務省が選挙民登録する場合に活用しており、組織づくりは現在COMUPOレベルまで達している。将来的には、このシステムを活用し、人口教育のためのプロモーター6万人を置き、人口教育を推進したいとしている。

このCOEPOの機能としては、州人口計画の策定、人口計画と開発計画との調整、州行政機関や公的・私的機関との人口に係る諸計画の調整、州人口計画の研究や、人口に関する広報などとなっている。

このモレロス州の人口問題の特徴は、第1次産業としてサトウキビ栽培があり、農業労働

者の移動の多いこと、また第2次産業としても繊維、化学、自動車工業盛んであり、工場労働者の移動も多いことがあげられる。特にこの州は連邦区に隣接しているため、各州から連邦区への流入人口を、ここで吸収している形となっている。例えば一番多いゲレロ州からの流入人口年16万人くらいあるが、全体での流入人口（主に連邦区へ）は約半分の8万人くらいである。

また、州内農村状況を見ると、農地がどんどん細分化されつつあり、十分に生計を立てられない農民が都市へ集まり、都市部と農村部の人口は逆転しつつある。

このような状態であるため、失業率も高く、さらに、出生率は低下しつつあっても、死亡率も低下しているため、人口減につながらず、雇用機会の増大が州知事の最大課題となっている。

(5) Regional Hospital, IMSS (ケルナバカ市内)

このRegional Hospitalは、1979年に開院された、モラレスおよびゲレロ両州の地域におけるTop Referral Hospitalとなっている。ベッド数は550。

家族計画とこの病院との係わりは次のようなものである。メキシコの医師の制度は、家庭医（一般地域）、一般医（地域病院）、専門医（国レベル）に分れている。家庭医は普通2,400人くらいの住民をカバーしているが、家族計画に関し、月5人ずつ計画への参加者を増やすノルマが課せられている。また、全国に60ヶ所ほど設置されている地域病院（平均ベッド数300-400）の産婦人科医は、出産などのため来院する人たちの50%以上に家族計画の指導をする月別ノルマが課せられている。この50%以上の意味は、地域病院へ来る患者の50%以上が、その前に家庭医の指導を受けているためである。これらのノルマは、月別統計として報告書提出システムにより、地域のRegional Medical Officerがとりまとめ、中央政府（INEGI）に報告され、集計されている。

この病院で勤めている避妊方法は、不妊手術、リングなどの用具使用の方法で、月に女性の不妊手術は180件くらいになる反面、男性の避妊手術は少なく2-3件である。この病院にくる人たちの周産期は3年以下がほとんどで、平均子供数は2-3人が多い。また不妊手術を受ける人たちは35才前後で2-3人の子持ちの女性が多い。

農村での活動としては、伝統的助産婦が未だ力をもっているため、それらの人たちの組織化を図っており、無料で公的資格が得られるよう年6回ほど研修会も実施している。

以上の活動は、FEPAC（家族計画協会）などとの関係は直接ない。

(6) モレロス州住民持家制度推進局

この局は州機関として、全ての人が住宅を持つ制度をつくるという州知事の発案で設置されたもので、知事の任期6年間に現在不足している2万2千の画地を提供し、住宅建設を推

進する計画である。

この方法としては、①家を与えるのではなく、適当な価格で土地（平均は 130 m^2 ）を提供して何らかの形で住んでもらい、合法的に住めるようにする。②住宅建設のための8～18%の低率のローンを実施するというものである。現在勧めている標準住宅建設の方法は、コストの低減化のため、①自分でつくる、②最少必要な部分—居間、台所、玄関、シャワー／トイレ、階段などを部分的に建設（この部分で、スタンダードで 49 m^2 ）、そして余裕が出てきたら、③2階をのせて、寝室2、トイレなど（ 49 m^2 ）をつくり、合計建坪 98 m^2 の住宅を建設するというもの。このための技術的指導は、この局で行なっている。この方法の対象者は最低賃金法による、最賃の2.5倍以下の人たちであるが、他にそれ以上の収入の人たちに対するものもあり、戸建だけでなく、住宅団地を建設して分譲する方法もある。

上述の標準住宅建設用地は、一戸当り 130 m^2 （約40坪）で、土地代は200—300ペソ/ m^2 となり、公共施設込みの値段は1800ペソ/ m^2 となるが、低所得者むけのものであるので、公共施設は上下水道、電気、道路舗装くらいのものに止めている。またこの住宅の規模は、家族数5—6人を想定している（人口計画の目標は4人家族）。この標準住宅の価格は、土地代25万ペソ、住宅建設費70万ペソの計95万ペソ程度であり、このためのローン返済期限は10—15年となっている。

これらの対象者には、他州から移動してきた人たちも入るが、①州内に家族単位で3年以上居住していること、②他に不動産を持っていないことが条件となっており、これは都市への流入を防ぎ、農村へ戻すための意味もある。

(7) 老令化問題研究会（クエルナバカ市）

このボランティア組織は、外国人でメキシコに同化した者が、第2の母国であるメキシコのために何らかの形で奉仕しようと、公式には1983年12月から活動開始となっているが、10年前から活動している組織である。外国人でメキシコに同化した人たちが進めているとのことで、説明してくれた女性たちも、リーダー格のホランドさんはじめ、コーディネーターのマリ・ロドリゲスさんやエレン・シュベルツさんは、ベルギーなどの出身者である。また、あくまでもボランティア活動に徹していて、政府の資金援助は受けていないが、CONAPOとも協力しており、政府の支援は受けている。

メキシコ自体、1970年代のメキシコの人口のうち44%が15才以下の子供であるように若い人口の国であるとみられており、老人の占めるパーセンテージはそう大きくないが、今後老人の絶対数はどんどん大きくなると予測され、将来子供と老人の双方の面倒を見なければならない壮年者は増え、老人の面倒をみるソーシャル・ワーカーなど必要となるであろうとの見通しから、この会を始めている。

この会の目標としては、老令化問題を広く一般国民に知ってもらうことであり、老令は病
気ではなく、自然のものであり、まだ活動できる時と見、まだ社会的活動できると考えてい
る。

この目標のため、老令化問題、老人問題、女性問題などのメキシコにおける実状や、諸外
国の実状など調査・研究している他、文献の翻訳、資料を提供、セミナーの開催などの活動
している。来る7月28日には、老人女性で住宅問題（同居住宅など）を抱えた人が多いの
で、これに関する会議を開く予定にしている。

Ⅳ 関 連 資 料

1. 英文 R/D および覚書

FORMA CG - 1A



SECRETARIA DE GOBERNACION

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE UNITED MEXICAN STATES
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION ON THE --
PROJECT FOR PROMOTION OF POPULATION ACTIVITIES IN
THE UNITED MEXICAN STATES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency - - (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Profr. Dr. Kazumasa Kobayashi visited the United Mexican States from July 1st. to July 12, - 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Promotion of Population Activities in The United Mexican States (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the United Mexican States, the Team exchanged - - views and had a series of discussions with the Mexican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments - for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document - - attached hereto.

July 4, 1984 at Mexico City

Prof. Dr. Kazumasa Kobayashi
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN

Lic. Geronimo Martínez García
General Secretary
National Population Council
The United Mexican States



SECRETARIA DE GOBERNACION

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of The United Mexican States will cooperate with each other in implementing the Project for Promotion of Population Activities in Mexico (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of cooperation on the promotion, support and coordination for studies and research carried out by the National Population Council/CONAPO to reach the goals of the demographic policy and thus contributing to the promotion and strengthening of the population activities in the United Mexican States.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I. of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II. of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the United Mexican States, the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts and their families of third countries or of international organizations performing similar missions in the United Mexican States, which will include the followings:



SECRETARIA DE GOBERNACION

- (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation with the implementation of the Project,
- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the United Mexican States,
- (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the United Mexican States by the Japanese experts of one motor - - vehicle per each expert,
- (4) Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, -- the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the - - Project as listed in III. of the Annex through the normal procedures under - the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Equipment will become the property of the Government of the -- United Mexican States upon being delivered C.I.F. to the Mexican authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II. of the Annex.



SECRETARIA DE GOBERNACION

IV. TRAINING OF MEXICAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Mexican personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the United Mexican States will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Mexican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF MEXICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the United Mexican States, the Government of the United Mexican States will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Mexican counterpart and administrative personnel as listed in IV. of the Annex.

2. The Government of the United Mexican States will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II. of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE UNITED MEXICAN STATES

1. In accordance with the laws and regulations in force in the United Mexican States, the Government of the United States of Mexico will take necessary measures to provide at its own expense:

T.G.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V. of the Annex,
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA - - under III. above.
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the United Mexican States,
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the United Mexican States, the Government of the United Mexican States will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the United Mexican States as well as for the installation, operation and maintenance thereof,
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment in the United Mexican States.
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The National Population Council will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Chairman of the National Population Council, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.



SECRETARIA DE GOBERNACION

3. The Japanese experts will give necessary technical guidance and -- advice to the Mexican counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

4. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI. of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS.

The Government of the United Mexican States undertakes to bear - claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the United Mexican States except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

1. For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to finance a part of the following expenditures within the United Mexican States:

- (1) Expenditures for making teaching materials,
- (2) Travel allowance of training tour,
- (3) Travel allowance of field training for instructors and trainees,
- (4) Special instructors' fees,
- (5) Materials for trainings.



SECRETARIA DE GOBERNACION

2. The amount of the above-mentioned financing through JICA will be reduced step by step in parallel with the self-help efforts on the Mexican side which will continue to be increased every year during this cooperation.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years and three (3) months from July 4, 1984.



SECRETARIA DE GOBERNACION

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The purpose of the Project is to promote and strengthen the population activities conducted by the National Population Council/CONAPO in the United Mexican States through technical cooperation between the two Governments.

2. Activities of the Project

The Project will consist of the following activities:

- (1) To prepare basic demographic data and to estimate future population at national and state level:
- a) Fertility
 - b) Mortality
 - c) Internal and international migration
- (2) To prepare basic socio-economic data for carrying out derivative estimation and for studying the interrelationship between population and development:
- a) Education
 - b) Health
 - c) Housing
 - d) Product
 - e) Income
 - f) Employment
 - g) Others



SECRETARIA DE GOBERNACION

- (3) To adjust the statistic methodology and computer programming;
- (4) To carry out a basic study in each State for population education;
 - a) Design
 - b) Implementation
 - c) Tabulation
 - d) Advanced analysis
- (5) To carry out a pilot study in specific State(s) for evaluation of population education;
- (6) To train the technical personnel of State Population Councils about "the General Model for Population Education".

II. JAPANESE EXPERTS

Fields of Japanese experts are as follows:

- (1) Demography
- (2) Social anthropology
- (3) Sociology
- (4) Rural development
- (5) Urban development
- (6) Public health
- (7) Statistics
- (9) Information, education and communication/I.E.C.
- (10) Coordinator
- (11) Other related fields mutually agreed upon as necessary.

Note: One of the above experts may be designated by JICA as Leader of the Japanese Experts Team.



SECRETARIA DE GOBERNACION

III. LIST OF THE EQUIPMENT

- (1) Audio equipment
- (2) Video equipment
- (3) Audiovisual equipment
- (4) Equipment for training
- (5) Equipment for statistic analysis
- (6) Vehicles for field studies and training
- (7) Other equipment and materials mutually agreed

IV. LIST OF MEXICAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

Counterpart personnel and administrative personnel in the fields of:

- (1) Project management
- (2) Demography
- (3) Social Anthropology
- (4) Sociology
- (5) Rural Development
- (6) Urban Development
- (7) Public Health
- (8) Statistics
- (9) Computer Programming
- (10) Information, Education and Communication/I.E.C.
- (11) Other related fields mutually agreed upon as necessary.

V. LAND, BUILDING AND FACILITIES

Land, building and facilities are prepared enough and necessary for the activities under the Project.

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and



SECRETARIA DE GOBERNACION

whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Technical Cooperation Program.

2. Composition

(1) Mexican Side:

Chairman : General Secretary of the National Population Council/CONAPO,

Members: Particular Secretary of the CONAPO,
 General Coordinator for Programs,
 General Coordinator for Population Studies.
 Director of Population Communication,
 Director of Population Education,
 Director of Population Training,
 Director of Demographic Analysis,
 Director of Socio-economy and Regional Studies.

(2) Japanese Side:

Members: Experts as listed in II of the Annex,
 Resident Representative of JICA Mexico Office,



SECRETARIA DE GOBERNACION

Members of the survey team to be dispatched by JICA,
if necessary.

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

KK

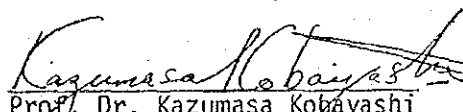
THE MINUTES OF THE MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE PROJECT FOR PROMOTION OF POPULATION ACTIVITIES
IN THE UNITED MEXICAN STATES


The Japanese Implementation Survey Team and The National Population Council of the United Mexican States, have signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the Project for Promotion of Population Activities in the United Mexican States.

Understandings reached between both sides are recorded in the attached document, in order to clarify specific matters concerning the implementation schedule of the Project.

Both sides agreed that the Project activities will be commenced based on the "Tentative Implementation Schedule of the Project" described in the following tables. This schedule is formulated tentatively on the assumption that the necessary budget will be acquired by both sides, and is subject to change within the scope of the R/D if necessity arises during the implementation of the Project.

July 4, 1984 at Mexico City.


Prof. Dr. Kazumasa Kobayashi
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan.


Lic. Gerónimo Martínez García
General Secretary
National Population Council
The United Mexican States

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE OF THE PROJECT

	1984	1985	1986	1987	1988
I Preparation of basic demographic data.					
a) Preparation of input data.		6	9		
b) Input of data.		7-8			
c) Processing of data.		7-9			
d) Evaluation and Correction.		10	8		
e) Computation of indicators.			9		
II Projections of populations at national and state levels.					
a) Analysis of past demographic trends by state.		7		1	
b) Analysis of socio-economic characteristics by state.		7		1	
c) Selection of projection technique.		7	3	1	
d) Selection of assumptions			4		
e) Computation.				2-3	
f) Final adjustment.				2-3	
g) Analysis of results and presentation.				4	6

	1984	1985	1986	1987	1988
III. Preparation of socio-economic - data.	7				
a) Preparation of input data.	11				12
b) Input of data.		7			9
c) Processing of data.		7			10
d) Evaluation and correction.		7			11
					12
IV. Derivative estimations of po-- pulation related to development.	7				7
(1) Employment.					
a) Analysis of past trends.	7-----6				
b) Selection of projection technique and assumption.	11 -----7				
c) Computation and adjustment.		8-9			
(2) Education, Housing, Health, - etc.					
a) Analysis of past trends.					
b) Selection of projection.- techniques and assumption.		10			
c) Computation and adjustment.			7		6
(Introduction and use of compu- ter system including OMR).		4	8		7
		7			
		Test-run			9

SPECIFICATIONS	1984	1985	1986	1987	1988
V Adjustment of statistic methodology and computer programming.		4			
VI Carrying out of basic studies.	7				4
(1) Basic studies for 9 states. */	7				
a) Planning	7		3		
b) Implementation	12				
c) Tabulation	1	6			
d) Analysis & Reporting		7	9		
		10	3		
(2) Basic Studies for other states.					
a) Planning			4		4
b) Implementation.			4	9	
c) Tabulation			10	3	
d) Analysis & Reporting				4	9
				10	4

*/ NOTE: Mexico, Puebla, Tabasco, Michoacan; Distrito Federal, Guerrero, Oaxaca, Chiapas, Hidalgo.

SPECIFICATIONS	1984	1985	1986	1987	1988
VII Carrying out of pilot studies in specific 2 states.	7-11				3
(1) Preliminary study.	11	3			
(2) Activities of communication & education (1)		4	4		
(3) Follow-up study.			5	9	
(4) Activities of communication & education (2)			10	10	
(5) Evaluation study.				11	3
VIII Training of State's Officials on "Population education".					
(1) Training for officials of Tabasco, Oaxaca & Chiapas.		1 3 4 (Evaluation)			
(2) Training for officials of Distrito Federal, Mexico & Hidalgo.		2 4 5 (E) 3 8 (F)			
(3) Training for officials of Puebla, Michoacan & Guerrero.		3 5 6 (E) 4 9 (F)			

SPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
(4) Training for officials of Baja California & Baja California Sur.		4 6_7(E) 5 _____ 10 (F)			
(5) Training for officials of Queretaro, Guanajuato & Morelos.		5 7_8 (E) 6 _____ 11 (F)			
(6) Training for officials of Jalisco, Aguascalientes & Nayarit.		6 8_9 (E) 7 _____ 12 (F)			
(7) Training for officials of Tlaxcala, Veracruz & Colima.		7 9_10 (E) 8 _____ 1 (F)			
(8) Training for officials of Sinaloa, Chihuahua & Sonora.		8 10_11 (E) 9 _____ 2 (F)			
(9) Training for officials of Zacatecas, Durango & Coahuila.			6 8_9 (E) 7 _____ 12 (F)		
(10) Training for officials of San Luis Potosi, Tamaulipas, Nuevo Leon.			7 9_10 (E) 8 _____ 1 (F)		

SPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
<p>(11) Training for officials of Campeche, Quintana Roo & Yucatan.</p> <p>(12) Training for state's officials by state's COEPO.</p>			<p>8 10 11 (E) 9 2 (F)</p> <p>4</p> <p>3</p>		

PLAN FOR DISPATCH JAPANESE EXPERTS

FIELDS OF SPECIALITIES	1984	1985	1986	1987	1988
(1) For preparation. Demography (3 per.) Administration (1) (JICA Staff)	<u>8</u> <u>8</u>				
(2) Coordination (1)	<u>11</u>				<u>9</u>
(3) Demography (2) Demography (1) Demography (1)	<u>11</u> <u>11</u>	<u>8</u>	<u>8</u> 10 10	<u>8</u>	<u>7</u> <u>9</u>
(4) Statistics (1)	<u>11</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>7</u>
(5) Computer programming (1) Computer programming (1)		4 3	3 3	2	
(6) Social Anthropology (2)	<u>11</u>		10 10		<u>9</u>
(7) Sociology (2)	<u>11</u>				
(8) Rural Development (2)	<u>11</u>				
(9) Urban Development (2)	<u>11</u>				
(10) Public Health (2)	<u>11</u>				
(11) I.E.C. (2)		2_3			

PLAN OF RECEIVING MEXICAN PERSONNEL IN JAPAN

FIELD	1984	1985	1986	1987	1988
1. Preparation of basic demographic data & projections.	<u>9</u> (1 Person)	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
2. Preparation of basic socio-economic data and derivative estimation.	<u>9</u> (1)		<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
3. Adjustment of statistic methodology and computer programming.		<u>5</u>		<u>5</u>	<u>5</u>
4. Basic study & pilot study for - - population education.		<u>5</u>	<u>5</u>		<u>5</u>
5. Information, education & communication		<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	

PLAN OF PROVIDING EQUIPMENT FOR THE PROJECT *

NAME OF EQUIPMENT & MATERIALS	1984	1985	1986	1987	1988
I. Equipment for statistic analysis					
1. Mini Computer Unit	1				
2. Materials necessary for use of mini computer.	1 set	1 set	1 set	1 set	1 set
3. Optical Mark Reader/OMR	1				
4. Mark sheet for OMR	250,000 sheets	250,000 sheets	250,000 sheets	250,000 sheets	
5. Personal Computer Unit (Connected to Mini Computer)	4				
6. Materials necessary for use of Personal Computer.	1 set	1 set	1 set	1 set	1 set
7. Word Processor	2	6			
8. Materials for statistics (Papers for tabulation, scale, etc.)	1 set	1 set	1 set	1 set	1 set
II. Equipment for training & survey.					
1. Vehicles for field studies and training.	8	12	10	10	
2. Vehicles (Mini bus).		2			
3. Electric Typewriter	5	15	10	7	
4. Printing machine	5	32			

NAME OF EQUIPMENT & MATERIALS	1984	1985	1986	1987	1988
5. Copying machine		3			
6. Blackbord	5	12	10	10	
III. Audio-visual Equipment					
1. 16 mm film Projector.		37	32		
2. Screen		37	32		
3. Slide Projector with sound System	5	32	32		
4. Over Head Projector with materials.		18	10	7	
5. Video Monitor Set		18	10	7	
6. Portable Video Camera		1	1		
7. Video tape	100 VHS	200	200	200	3/4
8. Radio cassette Tape Recorder		3			
9. Cassette Tape Recorder	5	64	32		
10. Cassette Tape (C-60)	500	3200	2600	1000	
11. 35 mm. Camera	5	32			
12. 35 mm. Film (nega. & pog).	500	3200	500	500	
13. Audio System (Amplifier, Speaker, Microphone, Mixer, etc.)		2			
14. Open Reel Tape Recorder		3			
* NOTE: Machinery and materials described in this plan will be changed and/or added by mutual agreement upon as necessary.					

2. イペイン語文R/Dおよび覚書

FORMA CG-1A



SECRETARIA DE GOBERNACION

REGISTRO DE LAS CONVERSACIONES CELEBRADAS ENTRE EL GRUPO JAPONES PARA LA EJECUCION DE INVESTIGACIONES Y LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS SOBRE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA EN RELACION AL PROYECTO PARA LA PROMOCION DE ACTIVIDADES EN POBLACION EN LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS.

EF
El Grupo Japonés para la Ejecución de Investigaciones (que en lo sucesivo se denominará "El Grupo"), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en lo sucesivo se denominará "JICA") y encabezado por el Profr. Dr. Kazumasa Kobayashi, visitó los Estados Unidos Mexicanos del 10. de julio al 12 de julio de 1984, con el propósito de discutir los detalles del Programa de Cooperación, relacionado con el Proyecto para la Promoción de Actividades en Población en los Estados Unidos Mexicanos --- (que en lo sucesivo se denominará "El Proyecto").

1
Durante su estancia en los Estados Unidos Mexicanos, el Grupo intercambió puntos de vista y tuvo una serie de conversaciones con las autoridades mexicanas pertinentes, en relación a las medidas que sería deseable que ambos Gobiernos tomaran para la exitosa ejecución del Proyecto.

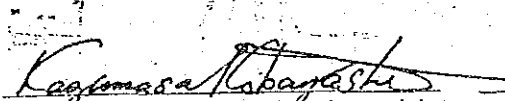
TON.

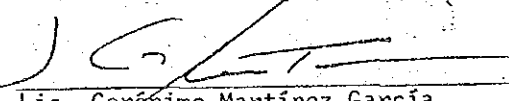


SECRETARIA DE GOBERNACION

Como resultado de las conversaciones, las dos partes acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos que se mencionan en el documento adjunto.

México, D.F., a 4 de julio de 1984


Prof. Dr. Kazumasa Kobayashi
Jefe del Grupo Japonés para la
Ejecución de Investigaciones,
Agencia de Cooperación
Internacional del JAPON; JAPON.


Lic. Gerónimo Martínez García
Secretario General del Consejo
Nacional de Población
Estados Unidos Mexicanos.

T. G. N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de Japón y el Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos cooperarán mutuamente para ejecutar el Proyecto para la Promoción de Actividades en Población en los Estados Unidos Mexicanos (que en lo sucesivo se denominará "El Proyecto"), con el propósito de cooperar en la promoción, apoyo y coordinación de los estudios e investigaciones que llevará a cabo el Consejo Nacional de Población (CONAPO) para alcanzar las metas de política demográfica y, de esta manera, contribuir a la promoción y fortalecimiento de las actividades de población en los Estados Unidos Mexicanos.

2. El Proyecto será ejecutado de acuerdo con el Plan Maestro que aparece en el inciso I del Anexo.

II. ENVIO DE LOS EXPERTOS JAPONESES

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno de Japón tomará las medidas necesarias, a través de la JICA, para proveer, por su cuenta, la remuneración de los servicios proporcionados por los expertos japoneses que se mencionan en el inciso II del Anexo, mediante los procedimientos usuales del esquema de cooperación técnica del Gobierno de Japón.



SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

FORMA CG-1A

2. Los expertos japoneses a los que se hace referencia en el apartado 1 antes mencionado, y sus familias, recibirán en los Estados Unidos Mexicanos, privilegios, exenciones y beneficios no menos favorables que los otorgados a los expertos y sus familias de otros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en los Estados Unidos Mexicanos, que incluyen:

- (1) Exenciones del impuesto sobre la renta y cargos de cualquier naturaleza relacionados con las asignaciones monetarias que les sean enviadas desde el extranjero en relación con la ejecución del Proyecto,
- (2) Exenciones del pago de tarifas de importación y de exportación, así como de cualquier otro cargo relacionado con la introducción o salida de los Estados Unidos Mexicanos de sus efectos personales y menaje de casa,
- (3) Exención del pago de impuestos de importación, de venta y otros impuestos y cargos de cualquier otro tipo relacionados con la compra de un vehículo automotor por cada experto japonés en los Estados Unidos Mexicanos,
- (4) Servicio médico y hospitalización gratuitos para los expertos japoneses y sus familias.

T.O.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

III. PROVISION DE MAQUINARIA Y EQUIPO

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno de Japón tomará las medidas necesarias, a través de la JICA, para proporcionar, a sus expensas, la maquinaria, el equipo y otros materiales (que en adelante se denominarán como "El Equipo") necesarios para la ejecución del Proyecto, según se menciona en el inciso III del Anexo, a través de los procedimientos acostumbrados en el esquema de cooperación técnica del Gobierno de Japón.

2. El equipo se convertirá en propiedad del Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos una vez que éste haya sido entregado C.S.F. a las autoridades mexicanas pertinentes en los puertos o aeropuertos de desembarque, y serán utilizados exclusivamente para la ejecución del Proyecto, en consulta con los expertos japoneses a los que hace referencia el inciso II del Anexo.

K/6

IV. CAPACITACION DEL PERSONAL MEXICANO EN JAPON

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno de Japón tomará las medidas necesarias, a través de la JICA, para recibir, por su cuenta, al personal mexicano relacionado con el Proyecto para su capacitación técnica en Japón, mediante los procedimientos usuales

1



SECRETARIA DE GOBERNACION

FORMA CG - 1 A

del esquema de cooperación técnica del Gobierno de Japón.

2. El Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y experiencia adquiridos por el personal mexicano, como resultado de su capacitación técnica en Japón, sean efectivamente utilizados para la ejecución del Proyecto.

V. SERVICIOS DE LA CONTRAPARTE MEXICANA Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en los Estados Unidos Mexicanos, el Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos tomará las medidas necesarias para asegurar los servicios necesarios de la contraparte mexicana y del personal administrativo enumerado en el inciso IV del Anexo, sufragando los gastos involucrados.

2. El Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos asignará el número necesario de personal adecuadamente calificado correspondiente a cada uno de los expertos japoneses que serán enviados por el Gobierno de Japón, según se especifica en el inciso II del Anexo, para la efectiva y exitosa transferencia de la tecnología contemplada en el Proyecto.

VI. MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS

T.O.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en los Estados Unidos Mexicanos, el Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos tomará las medidas necesarias para sufragar, a sus expensas, los gastos relacionados con:

- (1) El terreno, los edificios y las instalaciones enumerados en el inciso V del Anexo,
- (2) La provisión o reemplazo de la maquinaria, el equipo, los instrumentos, los vehículos, las herramientas, las refacciones y cualquier otro material que sea necesario para la ejecución del Proyecto, con excepción de los provistos por JICA, que se mencionan en el apartado III antes mencionado,
- (3) El transporte y las asignaciones para viáticos de los expertos japoneses en sus viajes oficiales dentro de los Estados Unidos Mexicanos,
- (4) Alojamientos debidamente amueblados para los expertos japoneses y sus familias.

2. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en los Estados Unidos Mexicanos, el Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos tomará las medidas necesarias para cubrir:



SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

- (1) Los gastos necesarios para transportar el equipo dentro de los Estados Unidos Mexicanos, así como los relacionados con su instalación, operación y mantenimiento,
- (2) Tarifas aduanales, impuestos internos y cualquier otro cargo que se cause sobre el equipo en los Estados Unidos Mexicanos,
- (3) Todos los gastos de operación necesarios para la ejecución del Proyecto.

VII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Consejo Nacional de Población tendrá la responsabilidad total de la ejecución del Proyecto.
2. El Secretario General del Consejo Nacional de Población, como cabeza del Proyecto, será responsable de la administración y manejo de los asuntos del Proyecto.
3. Los expertos japoneses proporcionarán la necesaria asesoría y orientación técnica al personal que sea su contraparte mexicana en los asuntos relativos a la ejecución del Proyecto.
4. Para la ejecución efectiva y exitosa del Proyecto, se establecerá un Comité Conjunto que tendrá las funciones y composición mencionadas en el inciso VI del Anexo.

T.G.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

VIII. DEMANDAS EN CONTRA DE LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos se compromete a hacerse cargo de las demandas, si alguna surgiere, contra los expertos japoneses ocupados en el Proyecto, y que resulten de, ocurran durante, o estén de cualquier otra forma relacionadas con el desempeño de sus funciones oficiales en los Estados Unidos Mexicanos, exceptuando las que surjan como resultado de la mala conducta o negligencia de los expertos japoneses.

IX. PROVISION DE MEDIDAS ESPECIALES

1. Para permitir una promoción ágil del Proyecto, de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno de Japón tomará las medidas necesarias, a través de la JICA, para financiar una parte de los siguientes gastos dentro de los Estados Unidos Mexicanos:

- ESB*
- (1) Gastos para la elaboración de material didáctico,
 - (2) Viáticos para las visitas de capacitación,
 - (3) Viáticos para la capacitación de campo para los instructores y los que reciban la capacitación,
 - (4) Honorarios especiales para instructores,
 - (5) Material para capacitación.



SECRETARIA DE GOBERNACION

2. El monto del financiamiento antes mencionado, a través de la JICA, se reducirá gradualmente en forma paralela al aumento que año con año irán experimentando los esfuerzos de autoayuda hechos por la parte mexicana -- durante esta cooperación.

X. CONSULTA MUTUA

Habrá consulta mutua entre los dos Gobiernos en cualquier asunto de importancia que se presente resultante de, o en relación con este Documento Adjunto.

XI. PLAZO DE COOPERACION

KCB
La duración de la cooperación técnica para el Proyecto mencionado en este Documento Adjunto, será de cuatro (4) años y tres (3) meses a partir del 4 de julio de 1984.



SECRETARÍA DE GOBERNACION

A N E X O

I. PLAN MAESTRO

1. Objetivos del Proyecto

El propósito del Proyecto es promover y fortalecer las actividades de población que lleva a cabo el Consejo Nacional de Población (CONAPO) en los Estados Unidos Mexicanos, mediante la cooperación técnica entre ambos gobiernos.

2. Actividades del Proyecto

El Proyecto consistirá en las siguientes actividades:

- EB*
- 1) Preparar datos demográficos básicos y estimar la población futura a nivel nacional y por entidades federativas:
 - a) Fecundidad
 - b) Mortalidad
 - c) Migración interna e internacional
 - 2) Preparar datos socio-económicos básicos para elaborar estimaciones derivadas y para estudiar la interrelación entre po



SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

FORMA C.G. 1 A

blación y desarrollo:

- a) Educación
- b) Salud
- c) Vivienda
- d) Producto
- e) Ingreso
- f) Empleo
- g) Otros

(3) Ajustar la metodología estadística y la programación computarizada.

(4) Llevar a cabo un estudio básico en cada Estado para educación en población:

- a) Diseño
- b) Ejecución
- c) Tabulación
- d) Análisis a profundidad

(5) Llevar a cabo un estudio piloto en un(os) Estado(s) para evaluar la educación en población.

T.G.N.



SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

- (6) Entrenar al personal técnico de los Consejos Estatales de --
Población en relación al "Modelo General para Educación en -
Población".

II. EXPERTOS JAPONESES

Habrá un experto japonés en cada uno de los siguientes campos:

- (1) Demografía
(2) Antropología Social
(3) Sociología
(4) Desarrollo Rural
(5) Desarrollo Urbano
(6) Salud Pública
(7) Estadística
(8) Programación Computarizada
(9) Información, Educación y Comunicación (IEC)
(10) Coordinador
(11) Otros campos relacionados sobre los que se llegue a un - -
acuerdo mutuo, según surjan las necesidades.

Nota: Uno de los expertos arriba mencionados podrá ser designa-
do por la JICA como jefe del Grupo de Expertos Japoneses.



SECRETARIA DE GOBERNACION

FORMA CG-1A

III. LISTA DE EQUIPO

- (1) Equipo de audio
- (2) Equipo de video
- (3) Equipo audiovisual
- (4) Equipo didáctico
- (5) Equipo para análisis estadístico
- (6) Vehículos para estudios de campo y capacitación
- (7) Otro equipo y material sobre los que se llegue a un acuerdo mutuo.

IV. LISTA DE PERSONAL Y PERSONAL ADMINISTRATIVO DE LA CONTRAPARTE MEXICANA

KK
Personal y personal administrativo de la contraparte mexicana -
en los campos de:

- (1) Dirección de proyectos
- (2) Demografía
- (3) Antropología Social
- (4) Sociología
- (5) Desarrollo Rural
- (6) Desarrollo Urbano
- (7) Salud Pública

T.G.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

- (8) Estadística
- (9) Programación Computarizada
- (10) Información, Educación y Comunicación (IEC)
- (11) Otros campos, por acuerdo mutuo y de acuerdo a las necesidades.

V. TERRENO, EDIFICIO E INSTALACIONES

El terreno, el edificio y las instalaciones se encuentran disponibles y resultan adecuados para las actividades contempladas en el Proyecto.

VI. COMITE CONJUNTO

1. Funciones

KL
El Comité Conjunto se reunirá por lo menos una vez al año, o cuando sea necesario, y se encargará de:

- (1) Formular el Plan Anual de Trabajo del Proyecto, en consistencia con el Esquema Tentativo de Ejecución formulado dentro del marco de este Registro de Conversaciones;
- (2) Revisar el avance general del Programa de Cooperación Técnica, así como los logros del Plan Anual de Trabajo mencionado;



SECRETARIA DE GOBERNACION

FORMA C.G. 1A

- (3) Revisar e intercambiar puntos de vista en relación a las principales cuestiones que pudieran surgir de, o en relación al Programa de Cooperación Técnica.

2.

Composición

(1) Parte Mexicana:

Secretario General: Secretario General del Consejo Nacional de Población (CONAPO),

Miembros: Secretaria Particular del CONAPO,
Coordinador General de Programas,
Coordinador General de Estudios de Población,
Director de Comunicación en Población,
Director de Educación en Población,
Director de Capacitación en Población,
Director de Análisis Demográfico,
Director de Estudios Socioeconómicos y Regionales.

(2) Parte Japonesa:

Miembros: Los expertos mencionados en el inciso II del Anexo,

T.O.N.



SECRETARIA DE GOBERNACION

El Representante Residente de las oficinas de las JICA en México, y, de ser necesario, miembros del Grupo de Investigación que será enviado por la JICA.

NOTA: Al Comité Conjunto podrán asistir, como observadores, autoridades de la Embajada de Japón.

CB

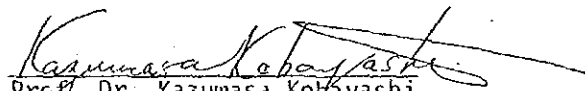
MINUTAS DE LA REUNION SOBRE EL REGISTRO DE LAS DISCUSIONES
SOBRE EL PROYECTO PARA LA PROMOCION DE ACTIVIDADES EN
POBLACION EN LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS


El Grupo Japonés para la Ejecución de Investigaciones y el Consejo Nacional de Población de los Estados Unidos Mexicanos, han firmado el Registro de Discusiones (al que en lo sucesivo se hará referencia como "el R/D") en relación al Proyecto para la Promoción de Actividades en Población en los Estados Unidos Mexicanos.

Los acuerdos alcanzados entre ambas partes, se registran en el documento anexo, para poner en claro cuestiones específicas relacionadas con el calendario de ejecución del Proyecto.

Ambas partes estuvieron de acuerdo de que las actividades del Proyecto serán iniciadas con base en el "Calendario Tentativo para la Ejecución del Proyecto" que se describe en los cuadros adjuntos. Este calendario está formulado tentativamente bajo la premisa de que el presupuesto necesario será obtenido por ambas partes, y está sujeto a cambio dentro del alcance del R/D si surgiera la necesidad durante la ejecución del Proyecto.

México, D.F., a 4 de julio de 1964.


Prof. Dr. Kazumasa Kobayashi
Jefe del Grupo Japonés para la
Ejecución de Investigaciones,
Agencia de Cooperación Interna
cional del Japón, JAPON.


Lic. Gerónimo Martínez García
Secretario General del Consejo
Nacional de Población de los
Estados Unidos Mexicanos.

CALENDARIO TENTATIVO PARA LA EJECUCION DEL PROYECTO

	1984	1985	1986	1987	1988
I Preparación de datos demográficos.					
a) Preparación de datos para input.		6			
b) Input de datos.		7-8		9	
c) Procesamiento de datos.		7-9			
d) Evaluación y corrección.		10	8		
e) Computación de indicadores.			9		
II Proyecciones de población a nivel nacional y estatal.				6	
a) Análisis de tendencias pasadas demográficas por estado.		7		1	
b) Análisis de características socioeconómicas por estado.	1	7		1	
c) Selección de técnicas de proyección.	1	7	3	1	
d) Selección de hipótesis.			4		
e) Realización de proyecciones.				2-3	
f) Ajuste final.				2-3	
g) Análisis y presentación de resultados.				4	6

	1984	1985	1986	1987	1988
III. Preparación de datos socio-económicos.	7				
a) Preparación de datos para el input.	11			9	12
b) Input de datos.		7		10	
c) Procesamiento de datos.		7		11	
d) Evaluación y corrección.		7		12	
IV. Estimaciones derivadas de población relacionadas con el desarrollo.	7				7
(1) Empleo.					
a) Análisis de tendencias pasadas.	7	6			
b) Selección de técnicas de proyección y de hipótesis.	11	7			
c) Computación y ajuste.		8_9			
(2) Educación, Vivienda, Salud, etc.					
a) Análisis de tendencias pasadas.		10		6	
b) Selección de técnicas de proyección y de hipótesis.			7		6
c) Computación y ajuste.			8		7
(Introducción y uso del sistema de cómputo incluyendo OMR).		4 7			9
		Test-run			

ESPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
V Ajustar la metodología estadística y la programación - computarizada.		4 7			
VI Llevar a cabo un estudio básico para educación en población.					4
(1) Estudios básicos para 9 estados. */	7				
a) Diseño	7		3		
b) Implementación.	7	12			
c) Tabulación	1	6			
d) Análisis y reporte.		7 9			
(2) Estudios básicos para - otros estados.		10	3		
a) Diseño			4		4
b) Implementación			4	9	
c) Tabulación.			10	3	
d) Análisis y reporte.				4	9
					10 4

*/ NOTA: México, Puebla, Tabasco, Michoacán, Distrito Federal, Guerrero, Oaxaca, Chiapas, Hidalgo.

ESPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
VII Llevar a cabo un estudio piloto en 2 estados.	7 - - - 11				
(1) Diagnóstico.	11 - - 3				
(2) Actividades de comunicación y educación. (1)	4	4	4		3
(3) Seguimiento.			5 - - - 9		
(4) Actividades de comunicación y educación. (2)			10	10	
(5) Evaluación.				11 - 3	
VIII Capacitación del personal técnico de los COEPOS en "Educación en Población".					
(1) Capacitación del personal técnico de Tabasco, Oaxaca y Chiapas.	1 3 4 (Evaluación) 2 - - - 7 (Seguimiento)				
(2) Capacitación del personal técnico del Distrito Federal, Estado de México e Hidalgo.	2 4 5 (E) 3 - - - 8 (S)				
(3) Capacitación del personal técnico de Puebla, Michoacán y Guerrero.	3 5 6 (E) 4 - - - 9 (S)				

ESPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
(4) Capacitación del personal técnico de Baja California y Baja California Sur.		4 6_7 (E) 5 ___10 (S)			
(5) Capacitación del personal técnico de Querétaro, Guanajuato y Morelos.		5 7_8 (E) 6 ___11 (S)			
(6) Capacitación del personal técnico de Jalisco, Aguascalientes y Nayarit.		6 8_9 (E) 7 ___12 (S)			
(7) Capacitación del personal técnico de Tlaxcala, Veracruz y Colima.		7 9_10 (E) 8 ___1 (S)			
(8) Capacitación del personal técnico de Sinaloa, Chihuahua y Sonora.		8 10_11 (E) 9 ___2 (S)			
(9) Capacitación del personal técnico de Zacatecas, Durango y Coahuila.			6 8_9 (E) 7 ___12 (S)		
(10) Capacitación del personal técnico de San Luis Potosí, Tamaulipas y - Nuevo León.			7 9_10 (E) 8 ___1 (S)		

ESPECIFICACIONES	1984	1985	1986	1987	1988
<p>(11) Capacitación del personal técnico de Campeche, Quintana Roo, Yucatán.</p> <p>(12) Cursos regionales de actualización.</p>			<p>8 10 11 (E) 9 2 (S)</p>	<p>4 3</p>	

PLAN DE ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

ESPECIALIDADES	1984	1985	1986	1987	1988
(1) Preparación. Demografía (3 personas) Administración (1) (Personal JICA).	<u>8</u> <u>8</u>				
(2) Coordinación (1)	<u>11</u>				<u>9</u>
(3) Demografía (2) Demografía (1) Demografía (1)	<u>11</u> <u>11</u>	<u>8</u>	<u>8</u> <u>10</u> <u>10</u>	<u>8</u> <u>7</u>	<u>7</u> <u>9</u>
(4) Estadística (1)	<u>11</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>7</u>
(5) Programación computarizada (1) Programación computarizada (1)		<u>4</u>	<u>3</u> <u>3</u>	<u>2</u>	
(6) Antropología social. (2)	<u>11</u>		<u>10</u> <u>10</u>		<u>9</u>
(7) Sociología. (2)	<u>11</u>				
(8) Desarrollo rural. (2)	<u>11</u>				
(9) Desarrollo urbano. (2)	<u>11</u>				
(10) Salud pública. (2)	<u>11</u>				
(11) Información, Educación y Comunicación. (2)	<u>2_3</u>				

PLAN PARA RECIBIR AL PERSONAL MEXICANO EN JAPON

ESPECIALIDADES	1984	1985	1986	1987	1988
1. Preparación de datos básicos demográficos y proyecciones.	<u>9</u> (1 persona)	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
2. Preparación de datos básicos socio-económicos y estimación derivada.	<u>9</u> (1)		<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
3. Ajuste de métodos estadísticos y programación computarizada.		<u>5</u>		<u>5</u>	<u>5</u>
4. Estudio básico y estudio piloto para educación en población.		<u>5</u>	<u>5</u>		<u>5</u>
5. Información, Educación y Comunicación.		<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	

PLAN DE APROVISIONAMIENTO DE EQUIPOS PARA EL PROYECTO *

NOMBRE DE EQUIPOS Y MATERIALES	1984		1985		1986		1987		1988	
I. Equipos para análisis estadístico.										
1. Minicomputadora.	1									
2. Materiales necesarios para el uso de minicomputadora.	1 juego		1 juego		1 juego		1 juego		1 juego	
3. Lector óptico/OMR	1									
4. Fichas para OMR	250,000 fichas		250,000 fichas		250,000 fichas		250,000 fichas			
5. Computadora personal. (Conectada con el minicomputadora).	4									
6. Materiales necesarios para el uso de computadora personal.	1 juego		1 juego		1 juego		1 juego		1 juego	
7. Equipo compouser	2		6							
8. Materiales para estadística (hojas de tabulación, escala, etc.)	1 juego		1 juego		1 juego		1 juego		1 juego	
II. Equipos para capacitación e investigación.										
1. Vehículos para estudios de campo y capacitación.	8		12		10		10		10	
2. Vehículos (Microbus)			2							
3. Máquina de escribir eléctrica.	5		15		10		7			

1984	1985	1986	1987	1988
5	32			
5	3			
	12	10	10	
	37			
	37	32		
5	32	32		
	18			
	18	10		
	17	10		
100 VHS	200 3/4	200 3/4	200 3/4	
	3			
5	64	32		
500	3,200	2,600		1,000
5	32			
500	3,200	500		500
	2			
	3			

* NOTA: De ser necesario, los equipos y materiales mencionados en este plan pueden ser cambiados y/o agregados según acuerdos mutuos.